

# 潤多摩

——外国人は多摩地域に来たる？——

2026年1月24日

多摩大学インターゼミ多摩学班

執筆者一覧（学年別五十音順）

浅沼 宏樹・黄 坤・羅 越・堂下 晃大・赤間 椰

上妻 翔太・西 優輝・Ven Richiya・石田 裕也・大塚 飛翔

落合 水悠・小原 巧乃丞・伊達 友哉・古田 陽翔

（担当教員：水盛 涼一、荻野 博司、高橋 彰）

## 目次

<b>第1章 序論・背景</b> .....	231
1.1 研究の背景と動機.....	231
1.2 主要な先行研究と本研究の位置づけ.....	231
1.3 外国人労働者獲得をめぐる国際競争と日本の課題.....	232
1.3.1 日本における外国人労働者の獲得.....	232
1.3.2 外国人労働者が直面する構造的課題.....	232
1.3.3 外国人労働者に対する日本社会の意識.....	233
1.3.4 人の移動と文化的接触の増加.....	233
1.4 多摩地域を研究対象とする理由.....	233
1.4.1 多摩地域の概要.....	233
1.4.2 多摩地域における人口減少と高齢化の進行.....	234
1.4.3 外国人人口の増加傾向.....	234
1.4.4 多摩地域における外国人コミュニティの形成.....	234
1.5 「アッパーミドルクラスの外国人」と多摩地域.....	235
1.5.1 本研究における「アッパーミドルクラスの外国人」の定義.....	235
1.5.2 アッパーミドルクラスの外国人が日本を選択する理由.....	236
1.5.3 多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人の移住促進の可否.....	236
<b>第2章 外国人の移住に関する先行研究：多摩地域への移住を見据えて</b> .....	238
2.1 外国人労働者をめぐる国際的文脈.....	238
2.1.1 日本における外国人労働者の構造的問題.....	238
2.1.2 ドイツの外国人労働者受入政策との比較.....	238
2.2 移民受入における言語問題と共生の課題.....	239

2.2.1	言語障壁とマイノリティ意識 .....	239
2.2.2	受入社会の防衛反応と共生への障壁 .....	239
2.2.3	将来的展望:紛争に起因する移民の可能性 .....	240
<b>2.3</b>	<b>団地における多文化共生の実態と課題 .....</b>	<b>240</b>
2.3.1	団地空間の社会学的意味 .....	240
2.3.2	団地の人口構成変化と外国人集住化 .....	240
2.3.3	偏見への対応と日常実践 .....	241
<b>2.4</b>	<b>中国富裕層を取り巻く経済・社会環境 .....</b>	<b>241</b>
2.4.1	中国国内の経済格差と政策的対応 .....	241
2.4.2	中国における教育費用と教育政策 .....	242
<b>2.5</b>	<b>中国富裕層の日本移住:動機と背景 .....</b>	<b>242</b>
2.5.1	移住の主要な動機 .....	242
2.5.2	日本が選択される理由と移住者の特性 .....	243
2.5.3	在日中国人富裕層の経済活動と移住による社会への影響 .....	243
<b>2.6</b>	<b>日中間の価値観と生活様式の相違 .....</b>	<b>244</b>
2.6.1	利便性に対する認識の差異 .....	244
2.6.2	プチ富裕層の生活実態とデジタル化 .....	244
<b>2.7</b>	<b>多摩地域に係る先行研究:団地における外国人との共生に関する実態調査(多摩学 班 2024) .....</b>	<b>245</b>
<b>2.8</b>	<b>小括 .....</b>	<b>245</b>
<b>第3章 研究方法 .....</b>		<b>246</b>
<b>3-1.</b>	<b>アンケート調査の設計について .....</b>	<b>246</b>
3.1.1	調査の目的と意義 .....	246
3.1.2	調査対象と選定基準 .....	246

3.1.3 調査の手続き .....	246
3.1.4 回答者の属性 .....	246
3.1.5 調査設計の妥当性と限界.....	247
<b>3-2. インタビュー調査の設計について .....</b>	<b>247</b>
3.2.1 調査の目的 .....	247
3.2.2 調査対象者 .....	247
3.2.3 調査手続き .....	248
3.2.4 分析方法.....	248
3.2.5 調査の妥当性と限界 .....	249
<b>第4章 分析結果.....</b>	<b>250</b>
4.1. アンケートデータの分析 .....	250
4.1.1 日本国籍、または永住権を持っている在学生のアンケートデータ分析 .....	250
4.1.2. 留学生アンケートデータ分析 .....	255
<b>4-2. インタビュー調査の分析:多摩地域における外国人専門職の定住実態と共生課題</b> .....	<b>263</b>
4.2.1. 児玉氏インタビュー:制度的基盤と政策的枠組み.....	263
4.2.2. アッパーミドル層甲氏インタビュー:長期定住者の統合過程 .....	266
4.2.3. キューズワンインタビュー:新規移住者の統合志向と文化的バランス .....	268
4.2.4. チャンドラニ氏インタビュー:エスニック・コミュニティの形成と共生摩擦.....	272
4.2.5. 舛友氏インタビュー:中国人富裕層移住の実態と政策課題.....	275
4.2.6. 丁氏、戊氏インタビュー:高度人材のキャリア形成と二拠点生活志向 .....	277
4.2.7. インタビュー結果の小括.....	281
<b>第5章 考察.....</b>	<b>282</b>
<b>第6章 結論.....</b>	<b>286</b>
6.1 本研究の知見 .....	286

6.2 今後の課題 .....	287
6.4 本研究の限界 .....	290
6.5 本研究の意義 .....	290
<b>謝辞</b> .....	<b>292</b>
<b>参考文献</b> .....	<b>293</b>

## 第1章 序論・背景

### 1.1 研究の背景と動機

日本では、少子高齢化による労働力の不足を背景に首都圏でも多くの外国人の受け入れが進められている。しかし、この恩恵を受けているのは主に東京都23区であり、いわゆる都心部での影響が顕著である。本論文では、都市部とは異なる都市郊外、特に多摩地域に焦点を当て、将来的な外国人移住の可能性、それを促進するための方策、および外国人受け入れに向けた行政の準備状況について、インタビュー、アンケート調査、文献調査などを軸に明確化していく。

### 1.2 主要な先行研究と本研究の位置づけ

本研究の主題に関連する主要な先行研究として、舛友(2025)の「潤日」<sup>1</sup>が挙げられる。同著では、中国人の新移民を軸に、円安による日本での生活コスト軽減、隣国であるがゆえの地理的近接性、米国や欧州でのアジアンヘイトの拡大、言語的類似性による言語の壁の低さ、日本文化への親しみやすさなどを背景として、特に東京都中心部を起点に中国人人口が増加していることが、行政データや筆者自身の新移民に対するアンケート調査などによって明らかにされている。しかし、同著では都市郊外での外国人人口の増加と外国人人材の受け入れ可能性については議論されていない。この点も含め、先行研究に関する詳細な検討は第

---

<sup>1</sup> 表題の「潤日」とは、日本へ移住する中国の富裕層や知識層を指す隠語。中国語で「潤」には「豊かになる」という意味があり、そのローマ字表記(ピンイン)が英語の「run」と同じ綴りであることから「逃げる」「移住する」という意味を込めて使われている。このことを踏まえて、私たちは論文タイトルを「潤多摩」とした。

2章において行う。

### 1.3 外国人労働者獲得をめぐる国際競争と日本の課題

#### 1.3.1 日本における外国人労働者の獲得

日本における外国人労働者数は、過去10年にわたり継続的な増加傾向を示している。この増加の主な要因として、日本の少子高齢化に伴う深刻な人手不足の解消が挙げられる(SAITORAI recruitment agency, 2025)。加えて、日本のグローバル化政策の推進や留学生への手厚い支援制度なども、外国人労働者増加の一因となっている(WeXpats Guide, n.d.)。外国人労働者数は、2022年(令和4)4月末時点で1,822,725人、2023年(令和5)10月末には2,048,675人に達し、わずか1年半で225,950人の増加を記録した。現在、日本で就労している外国人労働者の国籍構成を見ると、ベトナム(570,708人)、中国(408,805人)、フィリピン(245,565人)、ネパールの順となっており、全体の半数以上を東南アジア国籍の労働者が占めている(内閣府, 2024)。この傾向は、日本の最低賃金水準が東南アジア諸国と比較して高いこと、および生活の安全性が確保されていることが、外国人労働者にとって魅力的な要因となっていることを示唆している。

特に東南アジア地域における労働力送り出しの実態を見ると、日本は主要な受入国の1つとして位置づけられている。例えば、ベトナムからの労働者送出先は、日本、台湾、韓国が上位を占めている。これら3か国の外国人労働者受入数を比較すると、日本が最も多くの労働者を受け入れているが、一人当たりのGDP規模はほぼ同水準である(三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2024)。この事実は、日本が今後、台湾や韓国との間で外国人労働者獲得をめぐる競争に直面する可能性が高いことを示唆している。

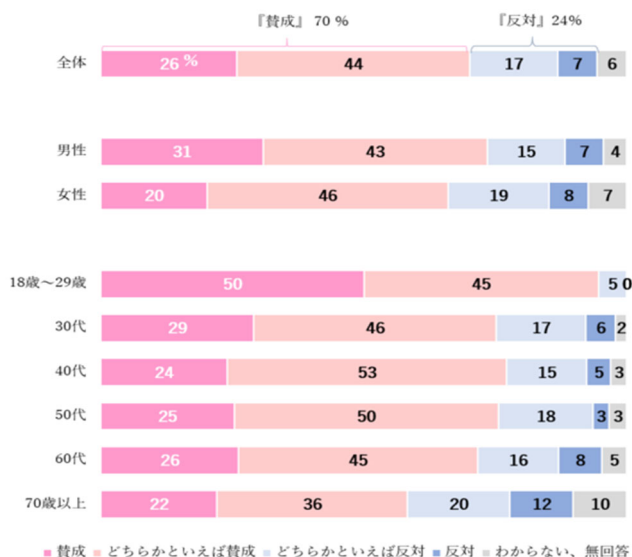
#### 1.3.2 外国人労働者が直面する構造的課題

外国人労働者が日本で就労する際には、複数の構造的課題に直面している。主な課題として、言語の壁、文化的差異、在留資格の取得・更新手続きの煩雑さが挙げられる。特に深刻な問題として、雇用条件の劣悪さや職場における差別的扱いの頻発が指摘されている(ASEAN Bridge Consulting, 2025)。

在留資格区分による賃金格差も顕著である。「高度専門職」や「身分に基づく在留資格」を持つ外国人労働者と比較して、「特定技能」や「技能実習」の在留資格を持つ労働者の賃金は著しく低い水準にある。とりわけ技能実習生の賃金は、全在留資格区分の中で最低水準に位置している。さらに、技能実習制度では受入後の企業変更が原則として認められておらず、労働者の移動の自由が制限されている。労働基準監督署による立入調査では、調査対象事業所の7割において労働基準法違反が確認されており(内閣府, 2024)、制度の抜本的見直しの必要性が明らかになっている。

### 1.3.3 外国人労働者に対する日本社会の意識

最近の外国人労働者の増加に対する日本国民の意識調査では、70%が外国人労働者の増加に賛成し、反対は24%にとどまっている。年齢層別に見ると、60代・70代の高齢層において反対意見の割合が高い傾向が確認されている。また、自分の地域に外国人が住むことへの賛成は57%にとどまっており、外国人労働者の増加に賛成する70%と比較すると低い水準である(NHK 文研, n. d.)。この差異は、外国人労働者の必要性を認識しながらも、身近な生活圏への受け入れには抵抗感を持つ住民が一定数存在することを示している。



### 1.3.4 人の移動と文化的接触の増加

日本における人の移動パターンは、2015年(平成27)を境に大きく変化した。それ以前は出国日本人数が訪日外国人旅行者数を上回っていたが、この年に逆転し、以降、日本は「送出国」から「受入国」へと転換した(日本政府観光局, 2025)。この統計は観光客数に基づくものであるため、実際の定住人口とは異なるが、日本国内において異文化接触の機会が大幅に増加したことを示している。

異文化接触の増加は、様々な文化的摩擦を生じさせている。こうした経験をする日本人の数は、今後さらに増加すると予測される。訪日外国人の動機は多様であり、必ずしも日本への好意的な感情に基づいているとは限らない。ビジネス機会を求めて前向きに来日する者がいる一方で、反日感情を持ちながらも収入を得るためにやむなく訪日する者も存在する。こうした多様な背景を持つ外国人の流入は、地域社会に複合的な影響を及ぼしている。

笹川平和財団の調査によれば、対中感情には世代間で顕著な差異が存在する(笹川平和財団, 2025)。この世代間ギャップは、外国人の受け入れを進める多摩地域において、重要な課題となる可能性がある。

## 1.4 多摩地域を研究対象とする理由

### 1.4.1 多摩地域の概要

本研究が都市郊外への外国人受け入れ、特に多摩地域を対象とする理由は、以下の三点に集約される。第一に、多摩地域、特に多摩市ではまだ外国人人口が少なく、受け入れる余地があると考えられることである。第二に、日本全国の問題でもあるが、多摩地域では高齢化

が進んでおり、特に高度人材や若い労働力が必要とされていることである。第三に、将来的な交通利便性の向上である。近隣の相模原市橋本地区にはリニア中央新幹線の新駅が設置される予定である。多摩市の場合には、京王線、小田急線が走り、都心の新宿駅まで乗り換えなしで行くことができ、京王ライナーによって通勤・通学時間を大幅に短縮することが可能である。

#### 1.4.2 多摩地域における人口減少と高齢化の進行

東京都多摩地域、特に西多摩エリアでは顕著な人口減少が進行しており、将来的には多摩地域全体での人口減少が予測されている(東京都総務局, n. d.)。多摩市の人口動態を分析すると、少子高齢化の急速な進行が確認される。近年、老年人口は年少人口の2倍を超える水準に達しており、多摩ニュータウンを中心とした地域の過疎化が懸念されている。注目すべき点は、1995年(平成7)の総人口ピーク時(148,113人)と2025年(令和7)の人口(148,499人)がほぼ同水準であるにもかかわらず、人口構成が大きく変化していることである。これは、平均年齢の持続的な上昇を意味している(多摩市, n. d. -a)。

多摩ニュータウンは、高度経済成長期における東京都心部の住宅不足を解消するため、山林地域を開発して建設された大規模団地群である。主にファミリー層を対象とした集合住宅の大量供給により、急激な人口流入と特定世代への人口集中が生じ、その結果、現在の急速な高齢化を招いた(多摩市, n. d. -b)。

開発時期の違いにより、地域間で顕著な差異が生じている。初期に開発された永山諏訪地区は集合団地が中心の景観を形成しており、高齢化が特に進行している地域である。一方、最終期に開発された若葉台地域は、タワーマンションを含む現代的な街並みが整備され、比較的若い世代の居住者が多い。両地域は電車でわずか1駅の距離にありながら、街の様相は大きく異なっている(多摩市, n. d. -b)。

なお、本論文において多摩市とともに注目している町田市は東京都南部に位置し、人口約43万人(2023年現在)を擁する。外国人人口は9,465人で、総人口の2.2%を占めており、この比率は日本全体の外国人割合とほぼ同水準である(町田市, 2024)。

#### 1.4.3 外国人人口の増加傾向

日本人人口の減少傾向とは対照的に、多摩市における外国人人口は増加傾向にある。多摩市の外国人居住者数は全国的に見れば少数であるが、外国人集住地域における共生事例を参考にすることで、将来的な外国人割合の増加に対応した地域づくりが可能になると考えられる(多摩市, n. d. -a)。

#### 1.4.4 多摩地域における外国人コミュニティの形成

町田市のデータによれば、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった2021年(令和3)以降、外国人数は徐々に増加しており、その多くはアジア圏(中国、韓国、ベトナム等)の

出身者である。特に近年では、ベトナム、フィリピン、ネパール、インドネシアからの流入が顕著である。また、町田市には複数の大学が立地しており、留学生の増加が外国人人口増加の一因となっている。特定の街道沿いや地域では、外国人住民によるエスニック・コミュニティの形成が観察されている(町田市, 2024)。

## 1.5 「アッパーミドルクラスの外国人」と多摩地域

### 1.5.1 本研究における「アッパーミドルクラスの外国人」の定義

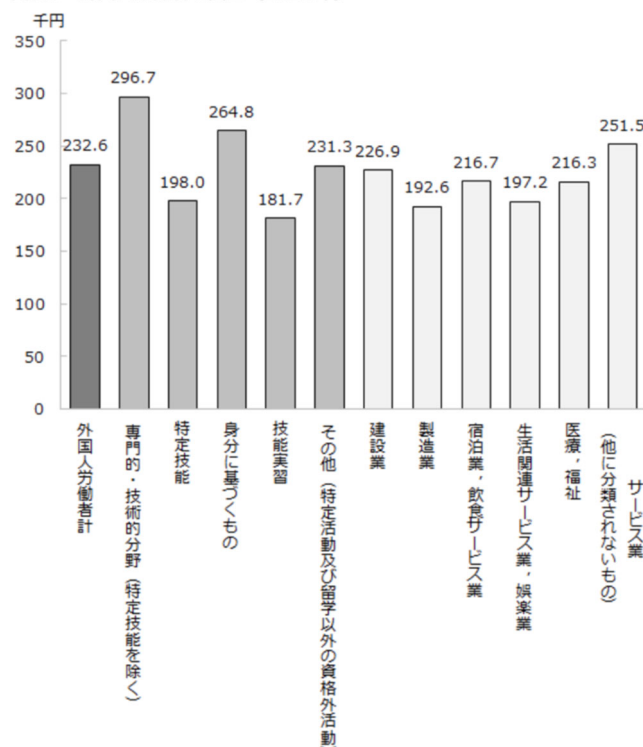
本研究では「アッパーミドルクラスの外国人」に着目している。中流以上の経済水準を有する外国人を指すもので、労働政策研究・研修機構のデータによれば、外国人労働者の中で最も高額な賃金を得ている在留資格区分は「専門的・技術分野(特定技能を除く)」であり、平均年収は296.7万円である(労働政策研究・研修機構, 2024)。

さらに詳細な賃金水準を特定するため、賃金構造基本統計調査を参照すると、専門的・技術的分野の正社員のうち、従業員100人~999人規模の企業では、年収が概ね600万~700万円程度であることが明らかになった(e-Stat, 2024a)。

国籍構成については、在留外国人統計の高度専門職データによれば、1,000人以上の高度専門職を有する国籍として、インド、韓国、中国、ベトナムの4か国が挙げられる。ヨーロッパ出身者も一定数存在するが、上記4か国が特に顕著である(e-Stat, 2024b)。したがって、本研究では、年収600~700万円程度で、主に上記4か国出身の外国人を「アッパーミドルクラスの外国人」として定義する。

職業特性としては、大学院修了以上またはそれに準ずる資格や専門知識を有する高学歴者が多く、高度な専門知識を要する職業に従事している。主な職種としては、IT関連技術者、コンサルタント、大手マスメディア社員、外資系証券会社社員、専門性の高い企業経営者などが挙げられる。

図表1：外国人労働者の賃金（2023年）



(労働政策研究・研修機構「在留資格区分にみた賃金 (外国人労働者の賃金)」、<[https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/06/c\\_01.html](https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/06/c_01.html)>、2025年7月10日最終閲覧)

### 1.5.2 アッパーミドルクラスの外国人が日本を選択する理由

アッパーミドルクラスの外国人が日本を選択する主要な理由の1つとして、良質な教育環境が挙げられる。舩友(2025)によれば、中国では近年、教育に対する政府の規制が強化されており、これを契機として国外移住を決意する富裕層が存在する。具体的には、子供に日本各地のインターナショナルスクールを受験させ、合格した地域に保護者が移住する事例が報告されている。首都圏で中学受験をリードする進学塾 SAPIX では、最上位クラスの生徒約 60 人が中国人であるとされており、アッパーミドルクラスの外国人が良質な教育環境を求めて日本に来ていることが裏付けられる(舩友, 2025, pp. 83-107)。

ライフスタイルについては、個人の志向により多様性が見られる。高級車や高級品を所有する者もいれば、シンプルな生活を送る者も存在する。日本を選択する理由としては、生活コストの相対的な低さ、教育環境の充実、中国の大学入試競争率の高さと比較した日本の高等教育機関への入学の容易さなどが挙げられる。

東京都のデータによれば、都内 23 区における在留中国人数は江東区(有明・豊洲地域)が最多である。2018 年(平成 30) から 2023 年(令和 5) の 5 年間で、東京区部全体の中国人数は 14.8%増加したが、江東区は 17.9%増と高い伸び率を示している。一方、タワーマンションが多く立地する中央区、品川区、港区はいずれも 20%以上の増加率を記録している(東洋経済オンライン, n. d.)。

### 1.5.3 多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人の移住促進の可否

本章では、多摩地域における外国人との共生可能性を検討するための基盤として、研究の背景、目的等を整理した。

本研究の中心的な問いは、「高学歴・高所得層に位置づけられるアッパーミドル階層の外国人が、多摩地域において持続的な生活基盤を構築し得るか」という点にある。多摩地域は首都圏の住宅地として発展してきた一方で、外国人住民の増加という人口動態の変化に直面している。こうした状況において、受入社会である日本人住民の意識と、外国人住民が直面する具体的課題の双方を実証的に把握することが不可欠である。

本研究は以下の構成をとる。

本論文は全 6 章で構成される。第 1 章において、外国人労働者獲得をめぐる国際競争と日本の課題を研究の背景として提示し、多摩地域を研究対象とする理由を論じる。特に、人口減少・高齢化が進行する多摩地域において外国人人口が増加傾向にあることを踏まえ、アッパーミドルクラスの外国人を定義したうえで、その移住促進の可否を検討する。

この問題設定を踏まえ、第 2 章は外国人の移住に関する先行研究を整理する。国際的文脈における外国人労働者の構造的課題、ドイツとの政策比較、言語障壁と共生課題、団地における多文化共生の実態、中国富裕層の経済・社会環境および日本移住の動機、日中間の価値観の相違を扱う。加えて、昨年度の多摩学班(2024)による団地における外国人との共生に関

する実態調査を参照し、本研究が先行研究を踏まえた継続的探究として位置づけられることを示す。

先行研究の検討に基づき、第3章は本研究の方法論を提示する。アンケート調査およびインタビュー調査の設計、調査対象、手続き、分析方法、妥当性と限界を記述する。これらの調査手法により得られたデータの分析結果を第4章に示す。アンケートデータ(日本国籍・永住権保有者および留学生)の分析結果と、インタビュー調査(制度的専門家、長期定住者、新規移住者、エスニック・コミュニティ関係者、中国人富裕層関連専門家、高度人材)から得られた知見を提示する。第5章は、第4章で提示された分析結果に基づく考察を展開する。

最終章である第6章において、本研究で得られた知見、今後の課題、研究の限界、および研究の意義を総括する。

各章の分析を通じて、本研究は多摩地域における外国人との共生の可能性を、受入社会と外国人住民双方の視点から多角的に検証し、実証的根拠に基づく政策的示唆を提示することを目指す。

## 第2章 外国人の移住に関する先行研究：多摩地域への移住を見据えて

### 2.1 外国人労働者をめぐる国際的文脈

#### 2.1.1 日本における外国人労働者の構造的問題

外国人労働者に関する議論においては、概念の明確化が必要である。鳥井(2020)によれば、外国人労働者という用語には、難民、技能実習生、出稼ぎ労働者、移民など、多様なカテゴリーが含まれる。国際的定義では、オーバーステイ労働者や強制的に連行された者も移民として分類される。

このうち技能実習制度においては、深刻な人権侵害の事例が報告されている。鳥井(2020)が示す事例では、2005年(平成17)に技能実習生として働いていた女性たちは月400時間以上の労働を強いられ、残業代は時給300円であった。2008年(平成20)には、縫製の技能実習を目的として来日した実習生が、縫製の仕事を一切させてもらえず工場労働に従事させられたケースがあった。社長に抗議した際には強制帰国の脅迫を受け、トイレの時間・回数がチェックされ、1分ごとに15円の罰金が課されていた。

2019年(令和元)時点で、日本の賃金労働者人口に占める外国人労働者の割合は約2.74%(166万人)であった(鳥井, 2020)。しかし、日本政府は一部の政治勢力などからの反発を恐れて「移民」という用語の使用を避け、「発展途上国への技術移転」という名目でアジア諸国から労働者を受け入れている。この結果、研修と技能実習の区別が曖昧になり、制度の実態が不透明化している(鳥井, 2020)。

鳥井(2020)によれば、日本では外国人労働者が使い捨て労働力として扱われるケースが多い。2007年(平成19)、アメリカ国務省は日本の外国人研修・技能実習制度を人身売買として問題視した。人身売買年次報告書において日本が批判されたのは2007年(平成19)が最初であるが、現在まで続いている。2008年(平成20)以降は国連からもほぼ毎年厳しい指摘を受けている。日本の研修・技能実習制度は、国際社会および国連の認識では人身売買・奴隷労働として悪名高い制度となっているといわざるを得ない(鳥井, 2020)。

労働搾取型の人身売買について、鳥井(2020)は、現代の先進国における人身売買問題では労働搾取が中心的課題となっていると指摘している。日本では日本語能力を受入基準の1つとしているが、日本語教育には費用がかかり、「日本語教育費用」という名目で来日希望者から金銭を徴収する構造が存在する。しかも、日本語教育が形式的である場合が多く、日本語学校に通学しても会話できる水準に達しないケースが頻繁に報告されている(鳥井, 2020)。

#### 2.1.2 ドイツの外国人労働者受入政策との比較

鳥井(2020)は、ドイツのゲスト労働者制度を比較事例として紹介している。1960年代、西ドイツはガストアルバイター(ゲスト労働者)としてトルコ人を招き、高度経済成長を支えた。トルコ人労働者は家族とともにドイツに定住し、子供を産み、第4世代まで生まれている。2018年(平成30)時点で、ドイツ人口の約4分の1にあたる2,080万人が外国にルーツを持ち、そのうちトルコ系住民は約280万人に達している。この数値は当時のメルケル首相

によって公表された(鳥井, 2020)。

同年にドイツは専門人材移民法案を提出した。この法案では、ドイツ語が話せて職業訓練を受けた人材であれば、就職先が決まっていなくても入国し、6か月間の求職活動が認められる。ドイツも日本と同様に少子高齢化による労働力不足に直面しているが、外国人労働者の受け入れを拡大する方針を明確にしている。重要な点として、ドイツはドイツ語習得を義務化し、その費用を政府が負担している(鳥井, 2020)。

この比較から、日本の外国人労働者政策が言語教育支援や長期定住を前提とした制度設計において不十分であることが示唆される。

## 2.2 移民受入における言語問題と共生の課題

### 2.2.1 言語障壁とマイノリティ意識

Bade(2007/2021)は、移民を受け入れる際の言語問題が極めて重要であることを示している。言語の相違は、社会的マイノリティであることを日常的に認識させる要因となる。同じ言語系統に属する近隣国間の移動であっても、方言や訛りによる意思疎通の困難が生じる(Bade, 2007/2021, pp. 280-281)。

例えば、英語圏内においても、イギリス・リバプールの訛り、香港の英語、シンガポールの英語など、地域による差異が大きく、同一言語話者間でも理解困難な状況が発生する。このように、言語の障壁は予想以上に広範囲に存在している(Bade, 2007/2021)。

日本で外国人との共生を図る上では、少数派や異邦人としての孤立、言語やライフスタイルの壁から生じる問題について深く考察する必要がある(Bade, 2007/2021)。

### 2.2.2 受入社会の防衛反応と共生への障壁

Bade(2007/2021)は、「現地民の防衛反応」という概念を提示している。現代日本においても、外国人流入に対する防衛的反応が観察される。「日本人優先」や「日本に合わせるべき」といった排他的言説や過度に保守的な思考は、移民をはじめとする在日外国人の周縁化や孤立を招く危険性がある(Bade, 2007/2021)。

日本の宗教観は他国と大きく異なり、複数の宗教観が複雑に絡み合った文化を形成している。それゆえに、多様な宗教や文化を受け入れる寛容性が求められる。Bade(2007/2021)によれば、身近な交流機会の創出が共生促進に有効である。歴史的事例では、スポーツ協会が移民受け入れのきっかけとなった例が報告されている。

経済的困窮も共生を妨げる要因となりうる。Bade(2007/2021)は、強制移民が「能力が低い」と一方的に評価される現実や、極度の経済困窮によって立場の弱さや少数派であることを自覚させられる事実を指摘している。強制移民は宗教対立により周縁化され、文化間の摩擦が紛争激化の原因となった。社会階層に対する嫉妬と現地住民の防衛反応も観察されている(Bade, 2007/2021, pp. 280-281)。

### 2.2.3 将来的展望:紛争に起因する移民の可能性

現代の国際社会は、ウクライナへのロシアの侵攻、パレスチナ問題など、多くの紛争を抱えている。東アジアにおいても、中国・台湾関係や朝鮮半島の情勢不安定化により、日本が近隣国からの紛争避難民を受け入れざるを得ない状況が生じる可能性がある(Bade, 2007/2021)。

歴史的に見ても、戦争により近隣国へ移動せざるを得なかった人々は多数存在する。第二次世界大戦における大規模な人口移動はその代表例である。計画的な労働移民や留学とは異なり、紛争避難民の受け入れは緊急性を伴い、社会に大きな負担と調整を要求する(Bade, 2007/2021)。

## 2.3 団地における多文化共生の実態と課題

### 2.3.1 団地空間の社会的意味

安田(2019)は、戦後高度成長期に夢と希望の象徴であった「団地」が、現代日本では社会的課題が集約された空間となっていることを指摘している。団地は、人口高齢化、外国人住民の増加、共生の困難さ、排外主義、世代間格差など、現代日本社会の問題を可視化する場となっている。

特に重要な点は、「日本」という国や「日本人」の境界が、団地という場において曖昧に揺れ動いていることである。外国人住民との共同生活や地域交流の実践、あるいはそれに反発する住民や外部勢力の言動など、対立と共存、分断と協働が入り混じる現場が存在する(安田, 2019)。

研究上の意義として、団地という物理空間を軸に、社会・文化・政策がどのように交差するかが具体的事例で示されている点が挙げられる。多文化共生、社会排除、都市再生、高齢化、住民自治など、多様な分野の議論と中長期に及ぶ課題が提供されている(安田, 2019)。

### 2.3.2 団地の人口構成変化と外国人集住化

愛知県豊田市保見団地では、住民8,000人の半数近くがブラジルなどの日系南米人で占められ、「小さなブラジル」と呼ばれる状況となっている(安田, 2019)。この事例は、国籍構成の変化、移民の集中、「国際化」が団地にもたらす具体的影響を示している。

一方で、団地の過疎化・住民高齢化により、都市近郊であるにもかかわらず「限界集落」のような様相を呈する地域も存在する。住民間の交流減少、地域生活機能の低下、公共空間の荒廃など、都市計画・住居政策・福祉の観点から重要な問題が浮上している(安田, 2019)。

もちろん、特定地域の事例は具体性が高い反面、一般化には慎重が必要である。保見団地のような日系ブラジル人が多い団地と、他の団地を安易に直接比較することにはリスクが伴う(安田, 2019)が、重要な示唆に富んだ事例が少なくないことは指摘できよう。

### 2.3.3 偏見への対応と日常実践

保見団地におけるゴミステーション清掃の実践は象徴的である。住民の証言によれば、「ゴミステーションが汚れていると、日本人はすぐにブラジル人のせいにするでしょ？ だからどんなときでもきれいにしておかないと」と述べられており、住民自身が偏見を予想し、それへの対抗として日常行為を選択している様子が示されている(安田, 2019)。

この事例は、外国人住民が受ける潜在的な偏見と、それに対処するための日常的努力を示している。多摩地域において外国人が団地に居住する場合を想定すると、外国人のライフスタイルへの理解、共生のための問題点の特定、解決策の検討が必要となる。

## 2.4 中国富裕層を取り巻く経済・社会環境

### 2.4.1 中国国内の経済格差と政策的対応

本研究では、中国からの移民、特にそのうちの富裕層が主たる対象となることから、以下では中国富裕層を取り巻く経済・社会環境等について先行文献を検討する。

中国国内では都市部と農村部の間に著しい経済格差が存在している。青樹(2022)によれば、農村部では一袋約10円程度の菓子も購入できない生活水準の住民が存在する一方で、都市部の最富裕層は一晚で700万円以上の会食を行うなど、極端な貧富の差が観察されている。

こうした格差是正を目的として、習近平政権は「共同富裕」政策を打ち出した。建畠(2022)によれば、この政策は「貧富の格差を是正し、すべての人が豊かになることを目指す」というスローガンのもと、高所得層と大企業に対して社会への還元を促すものである。具体的には、高額所得に対する税率などでの調整と、富裕層・企業による寄付の奨励が含まれている。

共同富裕政策の実施に伴い、中国政府は「ファン経済」への規制も強化した。青樹(2022)が示すデータによれば、2019年(令和元)の動画プラットフォームKuaishouにおける投げ銭機能による売上高は5,966億円に達し、総売上高の80%以上を占めていた。しかし、若年層が投げ銭のために公的資金に手を出す事例や、未成年者が親の貯金を使い果たす事例が社会問題化したため、当局は規制に乗り出した(青樹, 2022)。

中国において著名人の影響力は極めて大きいですが、当局からの制裁を受けた場合、その地位は急速に失われる。青樹(2022)は、この現象が中国進出企業のマーケティング戦略にもリスクをもたらすと指摘している。高額な広告費を投じて起用した著名人が突然活動停止に追い込まれるリスクがあるため、中国でのビジネス展開においては政治情勢と著名人それぞれの動向について、両にらみで注意を払う必要がある。

中島(2023)は、近年の中国における経済成長の鈍化、新型コロナウイルス感染症の影響、不動産市場の問題などが、富裕層の国外移住を促進する背景となっていると指摘している。共同富裕政策による富の再分配は、富裕層への規制強化を意味しており、これが政治的不安

要素として移住動機の1つとなっている可能性が示唆されている。

## 2.4.2 中国における教育費用と教育政策

教育費用の面でも、中国は厳しい状況にある。青樹(2022)によれば、日本では子供一人あたり2,000万円から3,000万円の養育費がかかるとされるのに対し、中国では1,900万円から4,000万円程度と試算されている。平均年収が日本に及ばない状況を考慮すると、中国の家庭にとって教育費負担は極めて重い。

さらに、舛友(2025)は、中国政府による教育への規制強化が進んでいることを報告している。こうした政策環境の変化を背景に、アッパーミドル層は良質な教育環境を求めて日本への移住を選択するケースが増加している(舛友, 2025)。中島(2023)は、外国人富裕層が日本の教育制度に高い評価を与えていることを明らかにしている。

袁(2018)は、中国の「プチ富裕層」における専業主婦の役割が日本とは大きく異なることを指摘している。日本ではこれまで家事・育児のために専業主婦になる傾向があったのに対し、中国では子供の学習支援を主目的として専業主婦を選ぶケースが一般的である。中国では子供のいない既婚女性は就労が当然とされており、子供の教育のために母親が就労を中断する傾向が観察される。一方、日本では近年専業主婦が減少しており、女性の社会進出、経済不況、物価上昇などの要因により、子供がいても共働きを選択する世帯が増加している。この対比は、教育に対する両国の価値観と経済状況の違いを示している(袁, 2018)。

袁(2018)はまた、中国のプチ富裕層において「英語は誰でも話せるから価値がない」との認識が存在し、就職に有利な言語として日本語やドイツ語が重視されている点を報告している。これは中国における外国語教育の普及度の高さと、実用的な言語選択の傾向を示唆している。

## 2.5 中国富裕層の日本移住: 動機と背景

### 2.5.1 移住の主要な動機

近年、中国富裕層の間で国外移住の動きが活発化している。中島(2023)によれば、政治的・経済的な不安感の高まりが主な要因である。特に日本は移住先として注目されており、東京都心部の豊洲、白金、麻布などの高級住宅地には中国人コミュニティが形成されている。移住者へのインタビューでは、中国での生活に不安を感じ、安心して暮らせる日本を選択したとの回答が得られている(中島, 2023)。

移住の直接的契機として、2021年(令和3)頃から中国で実施されたゼロコロナ政策によるロックダウンと不動産バブル崩壊が挙げられるが、中国人富裕層は以前から国外移住の機会を模索していた可能性がある(中島, 2023)。

中島(2023)が紹介する事例では、29歳でインターネット関連ビジネスにより年収数千万円を得ていた男性がコロナ禍の経験を次のように語っている。「私は常に緊張していました。外出時、自分が立ち寄った建物で新型コロナウイルスの感染者が出たら私も隔離対象になっ

て、どこに連行されるかわかりません」。この証言は、ゼロコロナ政策下の中国における市民生活の抑圧ぶりを具体的に示している(中島, 2023, p. 4)。

この男性は現在、東京・豊洲のタワーマンションに居住しており、同マンション1,000戸の中で200人以上が中国人である。生活情報を共有するグループチャットも存在し、言語や文化の障壁を抱える移住者にとって心理的支援となるコミュニティが形成されている(中島, 2023, p. 4)。

### 2.5.2 日本が選択される理由と移住者の特性

移住先の選択において、中国人にとっては従来、カナダ、イギリス、シンガポールなどが一般的であった。しかし、日本は「文句のつけようのない世界でも最高の場所」と評価されている(中島, 2023, p. 48)。その理由として、地理的近接性、物価の相対的安さ、治安の良さ、政治的・社会的安定性が挙げられる。

中島(2023)は、タクシー代を除けば日本の物価は安く、日本人の公共マナーの水準が高いためストレスなく生活できると報告している。中国人富裕層にとって、日本は治安が良く、同じアジア圏に属し、物価、地価、教育費が相対的に低廉であるため、生活拠点として選択しやすい環境にある(中島, 2023)。

移住の意味について、中島(2023)は「日本を買う」という表現を用いており、これは不安定な中国の社会状況を背景とした、老後の安心の確保、ビジネス機会の獲得、幸福追求を意味していると分析している。移住者へのインタビューでは「日本は安全で安定している」「安心して暮らせる国」という評価が繰り返し確認されている(中島, 2023)。

日本に移住する中国人富裕層には共通の特徴が認められる。中島(2023)によれば、彼らはアップパー層またはアップパーミドル層に属し、ビジネス等で海外渡航の経験が豊富である。多くの移住者は中国国内の強権的な管理体制、苛烈な競争環境、厳しい選別が支配する教育システムに対する不安を抱えており、政治的に安定した日本での平穏な生活を希望している。特筆すべき点として、移住者の多くは既に海外に接点を持ち、場合によっては海外に住居を所有しているなど、国際的な生活様式に慣れていることがある。こうした背景が、国外移住への心理的障壁を低下させている可能性がある(中島, 2023)。

また、既に中国人コミュニティが形成されている地域への移住を選択する傾向が観察される。これは中国人に限らず、移民一般に見られる現象であり、エスニック・コミュニティの存在が新規移住者の定着を促進する要因となっている(中島, 2023)。

### 2.5.3 在日中国人富裕層の経済活動と移住による社会への影響

中島(2023)は、在日中国人起業家の事例として、NeoX社CEOの何書勉氏の活動を紹介している。何氏は2017年(平成29)に同社を設立し、中国人向け不動産アプリ「神居秒算」を開発して注目を集めた。2020年(令和2)にはこの事業を譲渡し、現在は調剤薬局向けシステムの開発に注力している。このシステムは処方箋入力効率化と誤記入の防止を目的として

おり、人手不足に悩む地方の薬局にも有効である(中島, 2023, p. 48)。

何氏は、中国人であることをプラスのイメージにつなげ、日本社会への貢献を目指すと述べている。この姿勢は、単なる経済的利益の追求ではなく、社会との関係構築を重視する在日中国人起業家の存在を示している(中島, 2023)。こうした事例から、日本に移住する富裕層の中には、金銭的動機だけでなく、中国では実現困難な事業や社会貢献を日本で追求しようとする者が含まれていることが示唆される。

中島(2023)は、多摩地域においても外国人が多く居住するマンションや独自のコミュニティが形成されており、都心と比較して生活コストを抑えやすいことから、富裕層に限らず幅広い層にとって魅力的な地域となっていることを指摘している。

## 2.6 日中間の価値観と生活様式の相違

### 2.6.1 利便性に対する認識の差異

袁(2018)は、中国のプチ富裕層と日本人の間に、生活意識やサービスに対する価値観の相違が存在し、それが訪日時の文化的摩擦の要因となっていることを指摘している。

最も顕著な相違は「便利さ」に対する感覚である。中国の大都市ではキャッシュレス決済や宅配サービスが急速に普及し、スマートフォン1つで生活が完結する社会システムが構築されている。若い世代にとって、これは当然の生活基盤であり、「歩くのが面倒だから代行サービスでスターバックスの商品を届けてもらう」ことも一般的な選択肢となっている(袁, 2018, pp. 29-31)。

一方、日本社会では対面でのやり取りや現金決済が依然として主流であり、効率性よりも安全性や対人関係を重視する価値観が根強い。その結果、訪日中国人からは日本が「不便」「原始的」と認識されやすい(袁, 2018)。

消費行動においても相違が見られる。日本人には均質的な中間層意識が依然として残り、「贅沢」を控える価値観が残存しているのに対し、中国のプチ富裕層は「差異化」「おしゃれ感」を食欲に追求する傾向がある。日本企業が「安定した品質」を訴求しても、中国人観光客には魅力が不十分と映る場合がある(袁, 2018)。

さらに、中国の都市部は急速な成長を経験しているため、変化への柔軟性が高く評価されるが、日本では伝統と持続性が優先される。この価値観の相違が、「なぜ日本は最新化が遅いのか」との不満を生む要因となっている(袁, 2018)。

袁(2018)は、今後の課題として、日本側が「不便さ」の改善だけでなく、「日本らしさ」と「利便性」をいかに調和させるかが重要であると指摘している。

### 2.6.2 プチ富裕層の生活実態とデジタル化

先述した通り、中国大都市のプチ富裕層の生活は、スマートフォンを中心に構築されている。プチ富裕層は収入や資産に余裕があり、新しい体験や快適さを当然のものとして期待する世代である。この意識の相違を理解しなければ、日本企業や社会は彼らの期待に十分応え

ることができないと考えられる(袁, 2018)。

## 2.7 多摩地域に係る先行研究：団地における外国人との共生に関する実態調査(多摩学班 2024)

2024年度の多摩学班は、少子高齢化と労働力不足が進行する日本社会において、外国人との共生の実態と課題をテーマに、団地を事例に考察した(多摩大学インターゼミ多摩学班, 2024)。研究背景には、政府による2019年の出入国管理法改正を契機とした外国人労働者受け入れの拡大があり、その居住実態と共生の在り方を検討する必要性が高まっていることがあった。

研究では、埼玉県川口市の芝園団地と東京都江戸川区西葛西を主要な調査地域とし、文献調査とフィールドワークを組み合わせた手法で実態を把握した。芝園団地では中国人住民が過半数を占め、日本人住民との間に生活習慣や文化の違いによる摩擦が生じていたが、自治会を中心とした交流活動により相互理解が進みつつあることが確認された。西葛西では、インド人住民が主体的にコミュニティを形成し、地域との共創的な関係を構築している点で芝園と異なる様相を呈していた。また、イギリスの移民問題や中国広州の外国人集住地区といった海外事例との比較を通じ、文化摩擦の緩和には顔の見える関係構築、多文化教育の推進、社会インフラの整備が重要であることが示された。

研究の結果、外国人との共生には受入社会の国民性や政策的枠組みが影響を及ぼすこと、団地がネットワーク化された地域コミュニティとして機能することで共生が促進される可能性があることが明らかとなった。今後の課題としては、日本語教育環境の整備、移民統合政策の充実、地域全体での連携体制の構築が挙げられている。

## 2.8 小括

本章では、外国人の移住に関する一般的な先行研究を検討した。中国富裕層の日本移住については、経済格差、教育費負担、政治的不安定性が主要な要因であることが明らかになった。日本が選択される理由として、地理的近接性、相対的な物価の安さ、治安の良さ、政治的安定性が挙げられる。

一方、日本の外国人労働者政策には深刻な構造的問題が存在し、国際社会から人権侵害として批判されている労働制度が温存されている。ドイツの事例との比較から、言語教育支援と長期定住を前提とした制度設計の重要性が示唆される。

文化的側面では、日中間の価値観や生活様式の相違が文化的摩擦の要因となっており、利便性に対する認識の差異が特に顕著である。移民の受け入れにおいては、言語障壁、現地住民の過剰な防衛反応、経済的困窮などが共生を阻害する要因として機能している。

団地における多文化共生の事例からは、外国人集住化に伴う具体的な課題と、住民による日常的な対処実践が明らかになった。これらの知見は、多摩地域における外国人の受け入れと共生政策を検討する上で重要な示唆を提供している。

## 第3章 研究方法

### 3-1. アンケート調査の設計について

#### 3.1.1 調査の目的と意義

本研究では、多摩地域における外国人との共生可能性を検討するにあたり、当事者である学部生と留学生それぞれの認識や課題を把握することが不可欠であると判断した。具体的には、多摩大学の経営情報学部（多摩キャンパス）とグローバルスタディーズ学部（湘南キャンパス）の両学部生および留学生を対象に、異文化共生に関する意識、相互交流の実態、共生に関する現状認識を明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施した。これにより、当該地域における共生の課題と可能性を、定量的データに基づいて考察することが可能となる。

#### 3.1.2 調査対象と選定基準

調査対象は、多摩大学に在籍する学部生および留学生である。本研究では、今後の多摩地域における共生問題を射程に入れるという観点から、留学生においては交換留学生を含む短期間の滞在者は調査対象から除外し、中長期的に当該地域との関わりを持つ可能性のある一般の留学生に焦点を当てた。また、留学生については両キャンパスの在籍者を一括して「留学生」と定義しており、在籍学部などの詳細な階層別の分析は行っていない。これは回答数が限られることから回答者の特定を避ける配慮に基づく。一方、日本国籍を持つ者、日本の永住権を持つ者あるいは留学生ビザ以外の方法で入学した経営情報学部とグローバルスタディーズ学部の学生については、別途の調査対象として設定した。

#### 3.1.3 調査の手続き

調査は2025（令和7）年7月14日から31日の期間にGoogleフォームを用いて実施した。言語対応として、日本語のほかに優しい日本語と英語の選択肢を準備した。そのため、一部の質問や回答において通常とは異なる日本語表現が用いられている場合がある。

アンケート内容は大きく2つに分けて構成した。第一に、留学生を対象とした調査では、多摩大学や多摩地域を選択した理由、アルバイトの有無や内容・目的、住居や生活費の資金源、大学内での日本人学生との交流状況、多摩地域に対する関心度などを質問項目として設定した。第二に、日本人学部生等を対象とした調査では、留学生との交流の頻度や印象、学習意欲への影響、多摩地域における共生への関心、共生における課題認識や重要視する点などを尋ねた。また、留学生の出身地域に関する質問については、社会的・政治的背景を考慮し、「回答したくない」という選択肢を設けた。

#### 3.1.4 回答者の属性

総回答者数は454名で、このうち調査に不同意の意向を示した9名を除く445名から有効回答が得られた。内訳は、経営情報学部生が189名（42.5%）、グローバルスタディーズ学部

生が131名(29.4%)、留学生が125名(28.1%)であった。留学生の出身地域については121件の回答が得られ、そのうち111名が中国出身と回答しており、全体のおよそ90%を占めている。その他には韓国、台湾、ベトナム、モンゴル、インド、その他アジア地域や北米からの留学生も含まれていた。

### 3.1.5 調査設計の妥当性と限界

本調査では、留学生の在籍学部などの詳細な属性情報を収集していないため、学部間での意識差や背景要因の違いを分析することには限界がある。また、留学生の出身地域が中国に大きく偏っていることから、本調査結果は主として中国出身留学生の傾向を反映したものとなっている。さらに、日本人学部生を対象とした共生に関する質問では、「ほとんど知らない」や「わからない」といった回答が多く見られ、関心の低さや接点の少なさが示唆された。これは調査設計上の限界というよりも、むしろ多摩地域における共生の現状を示す重要な知見として位置づけられる。今後、より詳細な層別分析や経年変化の追跡が可能な調査設計を検討する必要がある。

## 3-2. インタビュー調査の設計について

### 3.2.1 調査の目的

本研究では、アンケート調査による量的データの限界を補完し、多摩地域におけるアップパーミドル層の外国人受け入れと共生可能性をより深く理解するため、半構造化インタビューを実施した。インタビュー調査の目的は以下の三点である。第一に、外国人専門職の移住動機、居住地選択、日本社会への適応過程を当事者の視点から明らかにすることである。第二に、在留資格制度や共生政策といった制度的枠組みが実際の生活実践においてどのように機能しているかを、専門家および当事者双方の視点から検証することである。第三に、アンケート調査では捉えきれない文化への適応の質的側面や心理的要因を把握することである。

### 3.2.2 調査対象者

インタビュー調査は、2025年(令和7)9月から11月にかけて実施された。調査対象者の選定にあたっては、多摩地域における外国人の受け入れに関する多角的視点を獲得するため、意図的サンプリングを行った。

第一の対象は、在留資格制度および外国人政策の専門家である行政書士の児玉良介氏である。在留資格制度の構造と外国人との共生社会に向けた政策的枠組みを明らかにすることを目的とした。

第二の対象は、長期定住のアップパーミドル層である在日中国人甲氏である。来日から約20年を経た定住者の視点から、移住動機、居住地選択の変遷、日本社会への適応過程を明らかにすることを目的とした。

第三の対象は、新規移住者として株式会社キューズワンで働く中国出身の専門職男女2名

(乙氏、丙氏)である。アッパーミドルの中核である専門的・技術的分野で働く外国人労働者を対象とし、移住動機、居住地選択、日本社会への適応意識を明らかにすることを目的とした。

第四の対象は、中国人富裕層の日本移住を研究するジャーナリストで、本研究における参考文献『潤日』を著された舛友雄大氏である。新移民の特性、定住過程における課題、多摩地域への誘致戦略について、実証的知見に基づく提言を得ることを目的とした。

第五の対象は、江戸川区西葛西のインド系コミュニティに関する事例として、インド出身で江戸川インド人会代表のジャグモハン・チャンドラニ氏である。エスニック・コミュニティの形成メカニズムと共生上の課題を明らかにすることを目的とした。これは多摩地域との比較対象と位置づけられる。第六の対象は、日本の高等教育を受けた高度人材として東京大学大学院に進学した中国人2名(丁氏、戊氏)である。日本の大学院への進学動機、キャリア形成、居住地選択を明らかにすることを目的とした。

### 3.2.3 調査手続き

インタビューは半構造化形式で実施された。事前に質問項目を設定したが、対象者の語りの展開に応じて柔軟に質問内容を調整し、対象者の経験や認識をより深く掘り下げることを重視した。

質問項目の共通の枠組みとして以下の領域を設定し、対象者に応じて一部を省略した。第一に来日動機および移住に至る意思決定過程、第二に居住地選択の基準と実際の選択理由、第三に日本社会および地域コミュニティへの適応経験、第四に日本人住民との関係性および共生に関する認識、第五に多摩地域における外国人受け入れの可能性と課題に関する見解である。

さらに専門家インタビュー(児玉氏、舛友氏)においては、これらに加えて、制度的枠組み、政策的課題に関する質問を設定した。長期定住者(甲氏)に対しては、時間軸を考慮した質問設計を行い、来日当初と現在の比較を通じて適応過程の変化を把握することを重視した。新規移住者(キューズワン対象者の乙氏・丙氏、また東京大学大学院を修了した丁氏・戊氏)に対しては、移住前の期待と移住後の実際の経験との対比、将来展望に関する質問を含めた。

### 3.2.4 分析方法

インタビューデータの分析は、以下の手順で実施した。第一に、インタビュー内容をもとに主要なテーマを抽出した。第二に、抽出されたテーマを内容の類似性に基づいてカテゴリー化した。第三に、同定されたテーマを先行研究で示された移住動機、居住地選択、社会統合の諸要因と照合し、新たな知見と既存の知見との関係性を検討した。第四に、複数の対象者間での語りの共通性と差異を比較分析し、アッパーミドル層内部の多様性を明らかにした。

分析過程においては、対象者の語りの文脈を重視し、できる限り対象者の用いた表現を保持することに留意した。また、特定の調査対象者の発言に過度に依拠することを避け、複数の対象者の語りを相互参照することで解釈の妥当性を高めることを試みた。

### 3.2.5 調査の妥当性と限界

本インタビュー調査は、アッパーミドル層の外国人受け入れという本研究の中心的な問いに対して、重要な知見や情報を提供するものである。特に、制度的枠組みと実際の生活実践の接合、長期定住者と新規移住者の視点の対比、専門家と当事者双方の視点の統合という点においては、調査設計の妥当性が確保されていると考える。

他方、本調査にはいくつかの限界も存在する。第一に、対象者数が限定的であり、得られた知見を多摩地域全体のアッパーミドル層に一般化することには慎重でなければならない。第二に、対象とした外国籍者の大半が中国出身者であり、他の国籍・地域出身者の経験が十分に反映されていない。第三に、調査時点が2025年（令和7）9月から11月に集中しており、時期による変動を捉えることができていない。

これらの限界にもかかわらず、本インタビュー調査は、アンケート調査では把握困難な移住動機の複合性、居住地選択における心理的要因、文化的適応の質的側面を明らかにする上で不可欠な役割を果たしている。特に、「適度な距離」戦略、共生における非対称性、制度と実践のギャップといった定性的な知見は、アンケート調査の定量的データでは捉えきれない側面を浮き彫りにしており、両者を統合することで多摩地域における共生可能性の全体像を把握することが可能となる。

## 第4章 分析結果

### 4.1. アンケートデータの分析

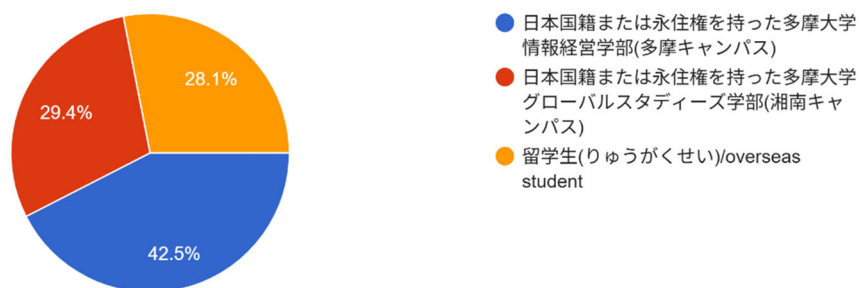
#### 4.1.1 日本国籍、または永住権を持っている在学生のアンケートデータ分析

本アンケートにおいては、留学生と多摩大学在学生（日本国籍、または永住権）のお互いの印象や受け止め方の変化、共生の可能性についての回答を分析する。このうち、本項では多摩大学在学生のデータに関して焦点を当てる。次の段落では、このアンケートの結果を用いて多摩大学の学生の共生や外国人に対する見方を読み解き、最終的に多摩地域の共生の可能性についての考察につなげていく。

本調査で多摩大学在学生として集まった回答者の数は合計で322名である。多摩大学は2つのキャンパスがあり、経営情報学部がある多摩キャンパスが190名、グローバルスタディーズ学部のある湘南キャンパスが132名である。両キャンパスは学生数や留学生の数、授業形態、国際交流に関する価値観が異なる側面があり、それぞれを別個の比較対象として分析を深めていく。在学生に対する留学生関連の質問は13問で、留学生に対しての印象、影響、評価、外国人に対しての心情変化、最後に共生に関連する質問を設けている。その中でも特に重要な回答結果を抽出し、他の回答との因果関係を検討することで分析結果を考察する。このうち「重要な回答結果」とは、結果に意外性があり、他の回答との比較、検討を通じて最終的に理解がより深まると判断した回答結果である。具体的には、「留学生の印象（評価）、その理由」、「留学生との交流でうまくいっていること/うまくいっていないこと」、「留学生の出身国に対しての印象変化」、「共生の制度体制に対しての知識」、「今の制度での共生の可能性」、「将来の共生のために必要なもの」などの質問に対しての回答が挙げられる。

まず、多摩大学生の「留学生の印象（評価）、その理由」の回答結果を見ていく。

あなたの所属を教えてください What is your affiliation? あなたはどこの学生(がくせい)ですか?  
445件の回答

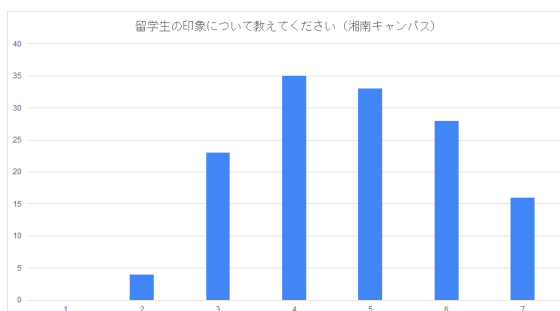
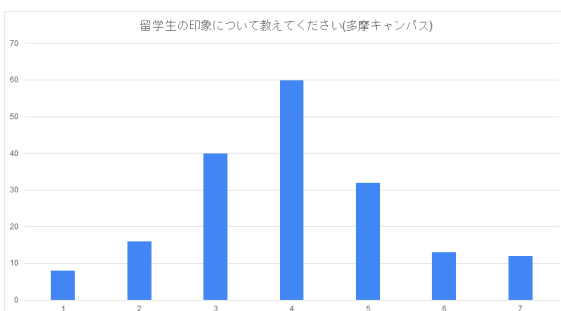
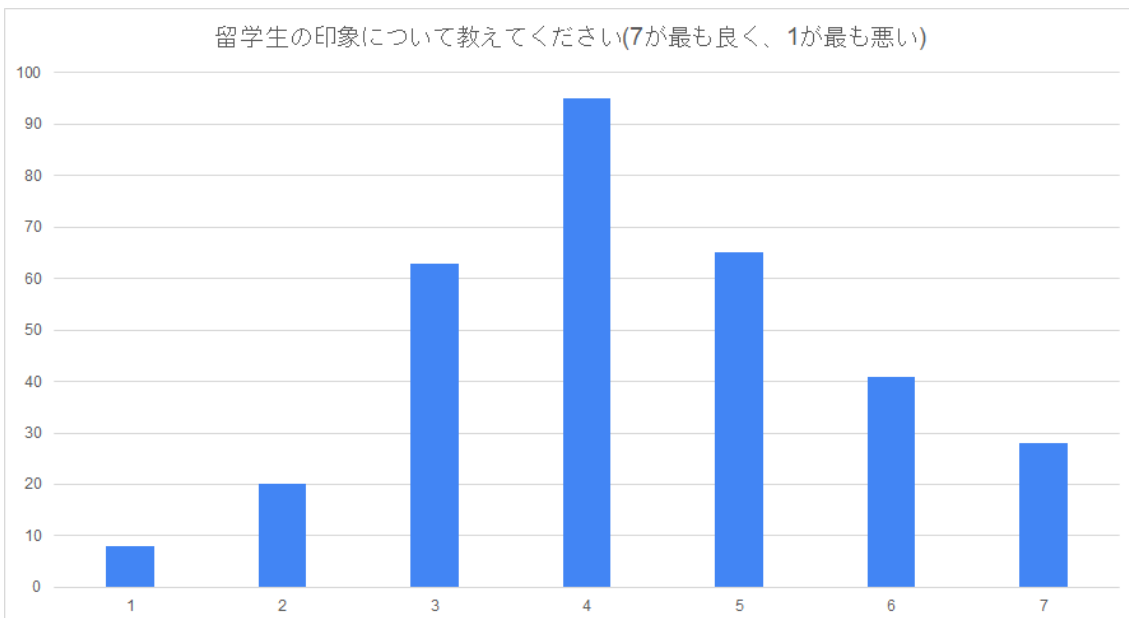


質問は印象と理由の2つに分かれているが、ここでは同一のものとして解析する。

最初の「留学生の印象（評価）」については、これは現在の大学生、いわゆる若者が抱く留学生、あるいは外国人に対しての印象を知るうえで重要な項目である。留学生に対しての評価を低い順から1～7の範囲で回答を求めた。分析においては、最低値（1～2）、中間値（3～

5)、最高値 (6~7) の3つで分析していく。

まず、結果を2つのキャンパスごとにみる。多摩キャンパスでは、最低値は14%、中間値は72%、最高値14%となり、湘南キャンパスは最低値3%、中間値65%、最高値32%という結果になった。



両キャンパスの違いだが、湘南、多摩とも在籍者の中での留学生の割合はあまり変わらないが、国際交流に関するモチベーションの違いが指摘できるのではないかと。観察結果に基づく仮説であるが、アンケート結果からも一定の裏付けが得られる。

最初の分析について、中間値に関しては大きな相違はない。注目すべきは、最低値と最高値だ。最低値に関しては、上記で示した通り多摩キャンパスの比率が高い。一方、最高値は湘南キャンパスの方が高い結果となっている。国際交流活動が一般的な湘南キャンパスの状況と一致しているものと認識していいのではないかと。

加えて、評価の理由もキャンパスで違いが見られた。選択可能な回答として7つを用意し、複数回答を認めた。この中にはネガティブな回答が2つ、ポジティブな回答が5つある。まず、両キャンパスとも割合が大きかったのは「留学生だけで固まっている印象がある」で、多摩キャンパスで40%、湘南キャンパスは28%を占めた。ネガティブ回答の1つだが、キャンパス間では比率に大きな違いが認められる。これは、両キャンパスにおける国際

交流の頻度の違いが反映している可能性が否定できない。

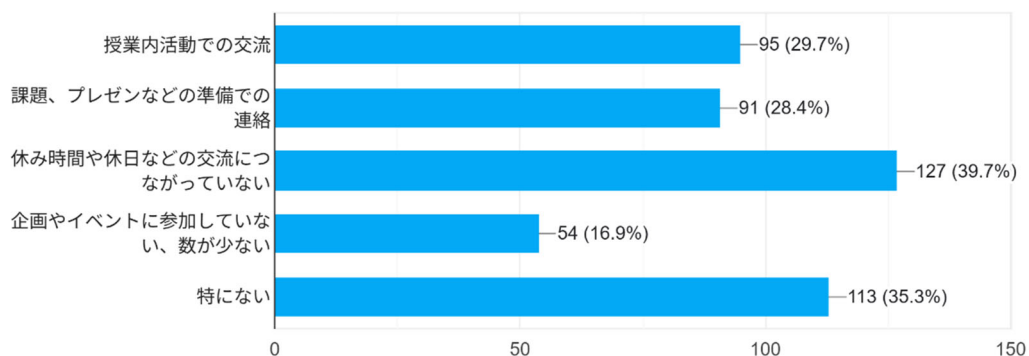
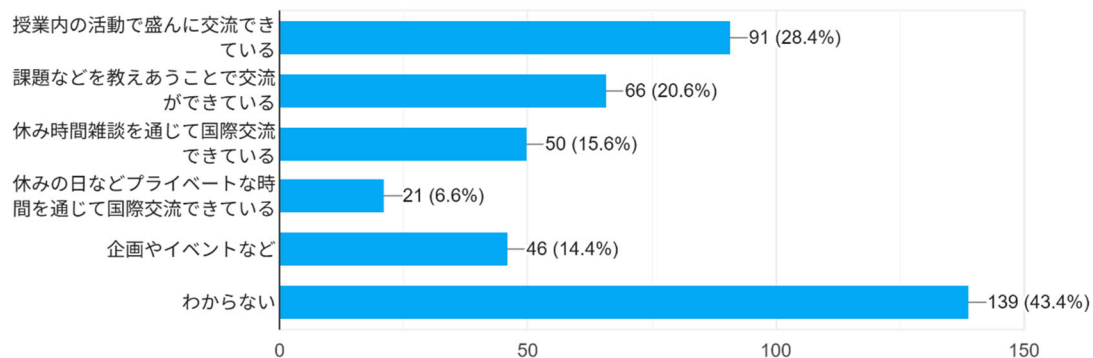
より決定的な違いはポジティブ回答の比率である。多摩キャンパスの回答者は190名、湘南キャンパスは131名であるが、これに対するポジティブ回答数は多摩キャンパスで合計161件、湘南キャンパスでは計200件で回答者の数を超えている。湘南キャンパスの回答者は平均して1.5個以上のポジティブ回答を選んだ計算になる。多摩キャンパスのポジティブ回答も少ないわけではないものの、湘南キャンパスに比べると控えめである。この質問の回答結果はきわめて重要であるが、より考察を深めるために、次の質問も分析していく。

「留学生との交流でうまくいっていること/うまくいっていないこと」で、「うまくいっていること」に関して、一番割合が多かった回答は多摩キャンパスでは「わからない」で100件、43%を占めた。一方の湘南キャンパスでは「授業活動で盛んに交流している」が25%で最も多い。それに加え、多摩キャンパスとは異なり、半数以上が何かの活動で交流ができていると回答した。

一方の「うまくいっていないこと」では、多摩キャンパスでは「特にない」が一番多く、次に「休み時間や休日などの交流につながっていない」、「授業内活動での交流」の順だった。また、改善点の問いかけに回答している者もいるが、「特にない」が3割以上になるといいう結果となった。

#### 留学生との交流でうまくいっていると思うのはどの点ですか(複数回答可)

320件の回答



湘南キャンパスで50%以上を占めた回答は「休み時間や休日などの交流につながっていない」と「課題、プレゼンなどの準備での連絡」が挙げられる。「特にない」と答えた人は10%程度に留まった。これからわかることは、多摩キャンパスでは留学生と交流する機会がない、あるいは交流しようとする動機、関心が薄いことが推測される。逆に、湘南キャンパスでは授業や何らかのイベントで交流が促されていることが考察される。さらに、うまくいっていない事例として休日での交流があまりできていない点を挙げていることから、より深い交流を望んでいることも見てとれる。

上記の質問への回答の共通点として挙げられるのが、湘南キャンパスでポジティブなものが多いということである。これについては、授業形態と学部の方針が大きく関係していると考えられる。前提として湘南キャンパスは多摩キャンパスとは違い国際交流を軸に少人数や対話重視の授業が行われており、授業を受けていく中で自然と外国籍の学生と日本人学生が交流する場が生まれる。学内の交流を前提に休日での交流もしたいという回答は、日ごろの運営がうまく機能していることの裏づけといえよう。一方、多摩キャンパスは国際交流ルームや「ワールドキャンパス in 多摩」など国際交流の取り組みは見られるが、湘南キャンパスの少人数での交流のような密接感には乏しい。

次の質問のテーマである「印象変化」では、在学生在が交流を通してどのような価値観の変化が起こったのか分析することができる。多摩キャンパスで最も多い回答は「全く変わらない」(60%)であり、好印象に転じた人は25%に留まった。先ほど解析した質問の結果も加味すると国際交流の機会が少なく、その価値観を変える機会が少ないためとも考えられる。一方の湘南キャンパスでは「全く変わらない」が36%で、印象が良くなったと回答した人は60%と、多摩キャンパスとは真逆の結果となった。授業形態と留学生観の変化は比例しているという推測も成り立つのではないか。

では、どのような共生社会が作り上げられていくのかを検討する。共生社会の実現が本論文のテーマであり、アンケートの中でも実際にそれに関連した質問がいくつかあるので、それと今まで分析してきた回答をもとに共生の可能性について検討する。

まず、外国人との共生のための制度などの知識についての質問だが、注目すべきは「興味があり、詳しく知っている」と回答した比率である。結果は、多摩キャンパスが6%、湘南キャンパスでは13%なので2倍の差が生じている。これも、多様性などを授業で扱う機会の違いだと見られる。ただ、「ほとんど知らない」と答えた人は、多摩キャンパスで60%、湘南キャンパスでも45%を占め、さらに周知する方策を検討していくべきだろう。

次に、「今の日本の制度で外国人と共生できると思いますか」という質問である。ここでは意外な結果が出た。多摩キャンパスでは38%、湘南キャンパスでは43%が「可能だと思うが何らかの調整が必要だと思う」と答え、共生に関する制度に課題があることを認識している者が少なくない。この質問に関しては、不可能と回答する人はどちらも少なく、共生は可能なものと認識している可能性が高い。

ではなぜ調整が必要なのか。日本の社会情勢と時代背景が深く関係していることが考えら

れる。私たちの周辺ではオーバーツーリズムや観光客の不祥事、または外国人による日本の医療制度の不正利用などネガティブなニュースが目立つからこそその回答結果であると考えられないか。

最後に「将来、多摩地域(湘南や相模原を含む)で外国人と共生をする上で一番何が必要だと思いますか」を問うた。今の若者が将来の共生社会について、どんな見解を持っているのかを探った。これは選択肢を示したほか、自由記述もできる設問となっている。ここではキャンパスごとに比較せず、大学生の意見として集約していく。

まず、「外国人と日本人双方が思いやりを持って寄り添う」という回答がどちらのキャンパスとも3割以上を超えている。その次に、イベントの開催、SNSなどでの発信、外国人の労働条件の改善など、実践的な改善方法を選択する人が多く、共生について比較的真剣に考えている学生が多いことが窺える。

将来の共生社会に期待はできるが、自由記述では批判的な意見が少なからず見られた。「郷に入りては郷に従え」、「好き勝手させない」、「日本語必須」、「日本文化の尊重」、「他言語で話すのは不愉快」など厳しい意見が寄せられた。

学生が真摯にこの共生について考えているようにも見えるが、ここでも日本の情勢が絡んでくると考えていいだろう。「参政党」、「日本人ファースト」、「日本文化尊重」などの言葉がSNSやニュースで飛び交う中で、それは本当に純粋な意見であると考えて良いのか。例えば、外国人の受け入れに慎重な参政党を支持する若者は多く、Pime Asia Newsによると2022年(令和4)には立憲民主党支持の若い世代が減り、参政党に投票する傾向が見られる(2022, PAN)。2025年(令和7)には、10代の得票率が全体の24%(2025, テレビ朝日)となっており、その影響力を伸ばしている。

この共生に関連した質問からわかるのは、共生を実現可能なものとして捉え、今ある課題の改善に向かおうとしている若者と、おそらく社会情勢の影響により日本人を優先するような意見を持つような若者が混在していることだ。

結果として共生について真剣に考えている若者が少なくないのは将来的にも望ましいことだが、解決が必須な課題も浮かび上がった。共生制度に対する知識の普及と現在の日本人が抱く外国人に対しての印象の改善である。前者は、授業などに取り入れることやニュースなどでの発信を心掛けることで改善できるが、後者に関しては今の時代背景や社会情勢、そして日本という国の地政学的な位置づけなどが相まって生じた面があり、解決には大きな時間がかかる。もし改善されても一定数は意見が変わらないままということも考えられる。

私たちは、根本的に何が問題なのか、このような現在の社会になってしまった要因を突き止め、日本に住む外国人と日本人の理解を促進させるような抜本的な解決策が必要だと考える。

今回の日本人または永住権を持っている多摩大学在学生のアンケートの結果は、2つのキャンパスの授業内容の違いによる相違、学生の共生に対する多様な意見を確認するとともに、特に湘南キャンパスの調査結果から、将来の多摩地域での共生社会の構築のヒントも浮

かび上がった。留学生と在学生の交流の場の設け方、自然な交流の場を醸成する構造的な設計などが挙げられる。また、批判的意見もすくい上げたことで、考えるべき事項を明確化することができた。今回のアンケートを通じて、多摩地域の共生社会構築のヒントを得ることができたといえよう。

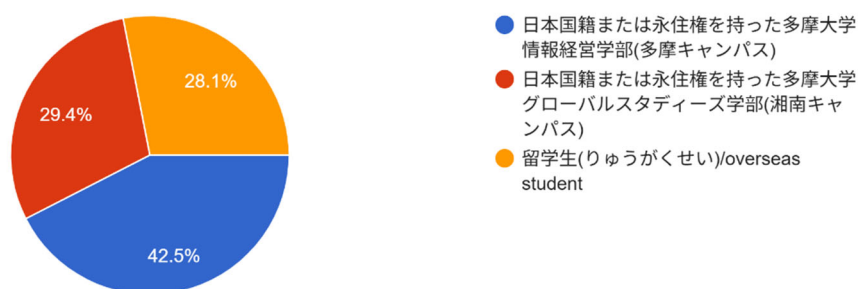
繰り返すが、時代背景や社会情勢の影響に学生が晒され、意見形成が行われている可能性が高いことは留意すべきである。

#### 4.1.2. 留学生アンケートデータ分析

これから分析するのは、留学生が抱く日本の印象、暮らしやすさ、多摩大学への留学を決めた理由、どういった地域から来ているのか、アルバイトの有無、資金源などの調査結果である。今後の多摩地域での共生を図るうえで、本学への留学生はアッパーミドル以上の外国人新移民となる潜在的な存在ではないかとの推論のもと、外国人の意識や金銭的な問題、日本人との認識のずれを読み解き、最終的に多摩地域での外国人との共生の実現の方途や共生のために多摩大学がどういった取り組みに繋げていけるのかを考察する。

本学の留学生のうち回答を得られた数は合計で 125 名である。これは全体の回答者のうち 28.1%である。ちなみに 2024 年（令和 6）4 月 1 日現在の本学の在籍者数 1988 名であり、うち留学生数は 228 名である。内訳は経営情報学部が 1400 名（うち留学生 157 名）、グローバルスタディーズ学部が 588 名（同 71 名）である。両学部はキャンパスも異なるため、在学方向けアンケートと同様に質問内容によっては価値観等が大きく異なる可能性がある。そのため、一部の回答では学部、キャンパスごとに分析を行う。

あなたの所属を教えてください What is your affiliation? あなたはどこの学生(がくせい)ですか？  
445 件の回答

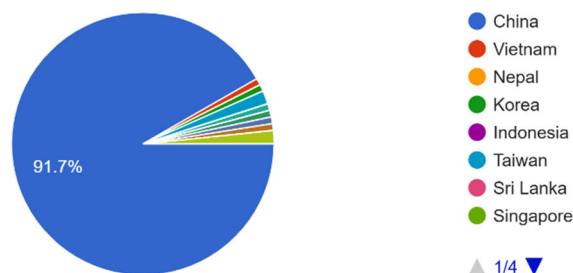


本来、各学部の留学生ごとにアンケート調査を行うことが望ましいが、全体の留学生数が限られていることから両学部の留学生を一括して「留学生」として分析した。また、留学生対象のため、対象言語を日本語のほかに英語と優しい日本語を用いている。このため日本語の言い回しが本来とは微妙に異なる場合がある。アンケートにはすべて括弧閉じでフリガナを振っているが論文内では省略した。

まず、留学生の出身地に関しての「どの地域から来ていますか？この質問には「回答したくない」という選択肢を設けた。「Which region are you from? This question has a “do not wish to answer” option.」という表記で、国際的な情勢、政治的な問題への配慮からである。また、回答はプルダウン式であり、順番による誤解を招かないよう地域に関しての質問のみ選択肢の順序をシャッフルしている。

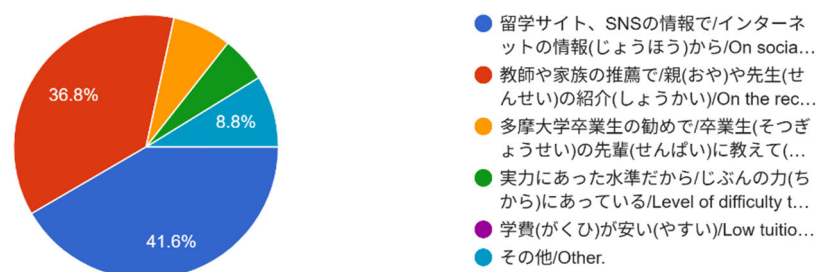
その結果、121名の有効回答のうち111名（91.7%）が中国を出身地としている。その他の出身地としては、ベトナム、韓国、インドネシア、台湾、モンゴル、インド、マレーシア、そのほかのアジア、北アメリカ、そして「回答したくない」というものであった。この回答結果からも、大半の学生が中国からの留学生であることがわかる。なお、今回の調査では短期間で出身国に帰る交換留学生は対象としていない。

どの地域から来ていますか？この質問には「回答したくない」という...“do not wish to answer” option.  
121件の回答



次に多摩大学を選んだ理由で、「なぜ、多摩大学に来たのですか/Why did you choose Tama University?」という質問である。このデータからは留学生がこういった情報や助言、推薦等で本学を選んだのかが見て取れる。一番目立つものとして、留学サイトやSNSなどのインターネットを通じて選んだ例が全体の41.6%を占め、最多だった。次いで、教師や家族の推薦・紹介で選んだ人が36.8%、本学の卒業生、先輩の勧めで選んだ人が7.2%、自分の

なぜ、多摩大学(たまだいがく)に来た(きた)のですか Why did you choose Tama University?  
125件の回答



実力に合っているため選んだ人が5.6%、その他が8.8%であった。

ここから、大半の学生が留学サイトやSNS、インターネットの情報や教師や家族といった身

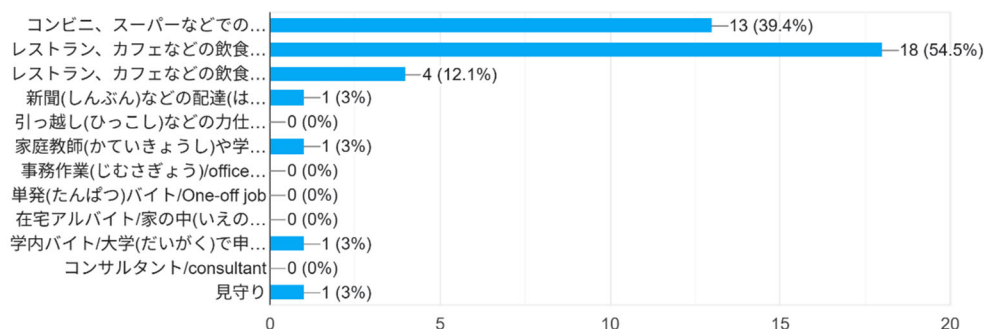
近な人の助言をもとに選んでいるということが見て取れる。一方、「自分の実力に合っているから」という回答が7名（5.6%）と少なく、日本人よりも学習内容や親や教師の意向の影響が大きいことがわかる。

参考のため、study plus トренд研究所による、全国の「Studyplus」ユーザー（高校生）300人を対象に行ったインターネット調査（2022）を紹介したい。日本の高校生は情報収集としてSNSを多く用いており、『あなたにとって日常的な情報収集手段となっているもの上位3つを教えてください』の設問では、YouTubeやX（旧Twitter）webニュースが上位を占めており、日本の高校生の情報獲得手段の大半をインターネット媒体が占めているということがわかる。そのうえで『高校生になってから、大学を知るきっかけになったもの上位3つを教えてください』の問い掛けからは、1位が学校の先生に聞いてとなっているが2位以下はYouTube、web広告と続きインターネットの重要性が見て取れる。この点では、本学の留学生と日本の高校生の傾向に大きな違いはないようだ。

本学では現在、InstagramやFacebookといったSNSを通じて大学情報を発信する取り組みが開始されているが、そういった活動がデジタルネイティブ世代である若者を呼び込む1つの契機になる可能性が想定される。このようなインターネット媒体の活用で、いままでは関係性を築くことが難しかった外国人を呼び込めれば、多摩地域に新移民を呼び込む1つの強力な手段となるのではないかと。

次の質問は、「アルバイトはしていますか/Do you have a part-time job?」であった。まずアルバイトの有無だが、答え方は「はい」、「いいえ」、「以前はしていたが今はしていない」の3択としている。125件の回答のうち、「はい」が33名（26.4%）、「いいえ」73名（58.4%）、「以前はしていたが今はしていない」と答えた人が19名（15.2%）だった。結果からわかることとして、過半数の92名が現在はアルバイトをしていない。このことから日本にいる間の資金は一定程度充足していると推測できる。一方、アルバイトをしている人たちはどのような理由でやっているのだろうか。33件の回答のうち飲食店でホールスタッフとして働いている人が18名（54.5%）と最多であった。次いで、スーパーやコンビニなどの品出

どんなアルバイトをしていますか What part-time work do you do? (複数回答可/ Select all that apply)  
33件の回答

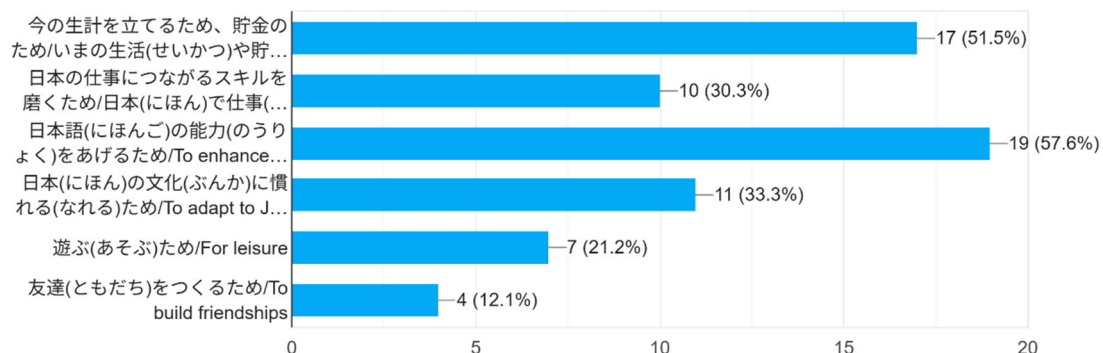


し業務・レジ打ちが13名(39.4%)、飲食店でのキッチンスタッフが4名(12.1%)、新聞配達・家庭教師・学内バイトが1名ずつ(3%)であった。このほか自由記述で見守りという回答が見られた。結果からホールスタッフなどの接客業と品出し業務などの非接客業の二極化が目立つ。

さらに、「はい」と答えた学生に何のためにアルバイトをしているかを複数回答で聞いた。ここでは日本語能力をあげるためと答えた人が19名(57.6%)、生計を立てるためが17名(51.5%)と2つの答えで過半数を占めた。次いで、日本の文化に慣れるため11名(33.3%)、日本の仕事に繋がるスキルを磨くため10名(30.3%)、遊ぶため7名(21.2%)、友達を作るためが4名(12.1%)であった。ホールスタッフなどの接客業務で密に日本人と関わる機会を持つとする留学生が少なくないようだ。日本ではアルバイトにおいても個人の貢献度に応じた昇給制度を持つ会社が多い。留学生にとって日本語能力を上げていくことは昇給にもつながり、生計を立てるうえでもプラスになるといえる。

そのアルバイトは何(なに)のためにしていますか What is the part-time job for? (複数回答可/ Select all that apply)

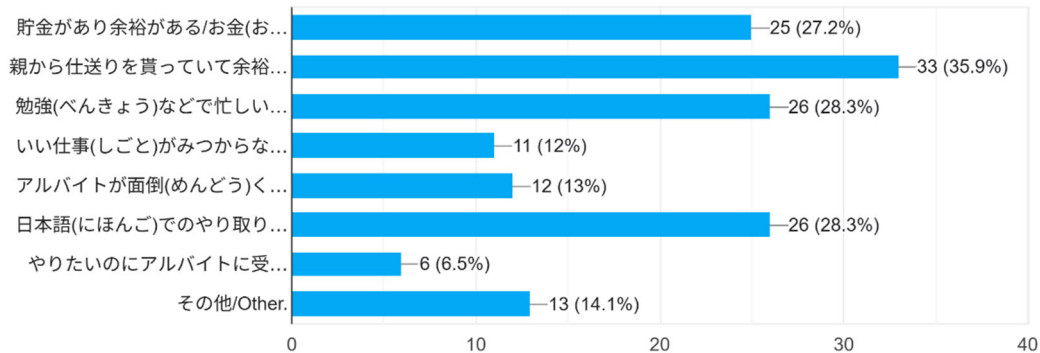
33件の回答



では一方で、「いいえ」と答えた人には、なぜアルバイトをしていないのか理由を尋ねた。92件の回答のうち、親からの仕送りで余裕があると答えた人が33名(35.9%)と最多であった。次いで日本語のやり取りに不安を持っている、勉強などで忙しいがそれぞれ26名(28.3%)、貯金があり余裕があるが25名(27.2%)、アルバイトが面倒臭いが12名(13%)、いい仕事が見つからないが11名(12%)、やりたいのにアルバイトが受からないが6名(6.5%)、その他が13名(14.1%)であった。金銭面で余裕がある学生が合計で58名(63.1%)と過半数を占めることがわかる。このことからアルバイトをしなくても支障なく生活を送れている学生が少なくない現状が浮かび上がる。

アルバイトをしない理由(りゆう)を教えてください(おしえて)ください Why don't you work part-time? (複数回答可/ Select all that apply)

92 件の回答

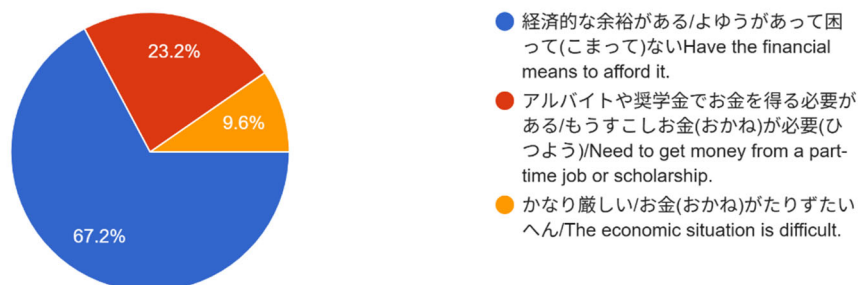


次の質問は「家賃はだれが払っていますか/Who pays for the rent?」である。最多の回答は「親や親戚/Parents or relatives.」で104名、全体125件の83.2%を占める結果となった。その他では「自分自身で/Myself」が17名(13.6%)、「友達と一緒に/sharing the cost with friends」の回答が3名(2.4%)、「奨学金など/Scholarships, etc」は1名(0.8%)という結果となった。実に8割を超える回答者が親や親戚が家賃を払っていることは、前項の親からの仕送りや貯金がありアルバイトをしないと回答した人が多いことと整合する。また、ヒアリング調査でも裏付けられるが、奨学金の使い道に関しても全ての金銭的な管理を親が行っている家庭が多いと想定されることから、家賃の支払いを親が行い、奨学金などの学費自体の詳しい使途も知らない学生が少なくないのではないかと推察される。10年ほど前は「苦学生」と呼ばれるような印象を留学生に対して抱きがちであったが、昨今の印象が日本人学生と比較してお金持ちであると転じたのも頷ける結果である。

次の問いは、各留学生の経済状況を問うた。「経済状況を教えてください/What is your economic situation?」への最多回答は「経済的な余裕がある/Have the financial means

経済状況を教えてくださいあなたのお金(おかね)の状況(じょうきょう)を教えてください What is your economic situation?

125 件の回答



to afford it」で、125名中84名(67.2%)という結果となった。その他の回答としては「アルバイトや奨学金でお金を得る必要がある/Need to get money from a part-time job or scholarship.」という回答が29名(23.2%)、「かなり厳しい状況/economic situation is difficult.」という回答が12名(9.6%)となっている。家賃の支払いやアルバイトの有無への回答とともに経済的な潤いがある学生が多いことがわかる。

アルバイトをしている留学生の数が想定していたよりも少なく、働く動機に乏しいことが窺える。結果として、自身から進んで日本社会に溶け込まず、日本語をあまり話さない、話す機会があまりないという循環に陥るのではなかろうか。アルバイトの有無と経済状況を照らし合わせる質問項目があることが望ましく、今後のアンケート調査では新たにアルバイトと経済状況の関連性を求める調査の実施が必要だろう。

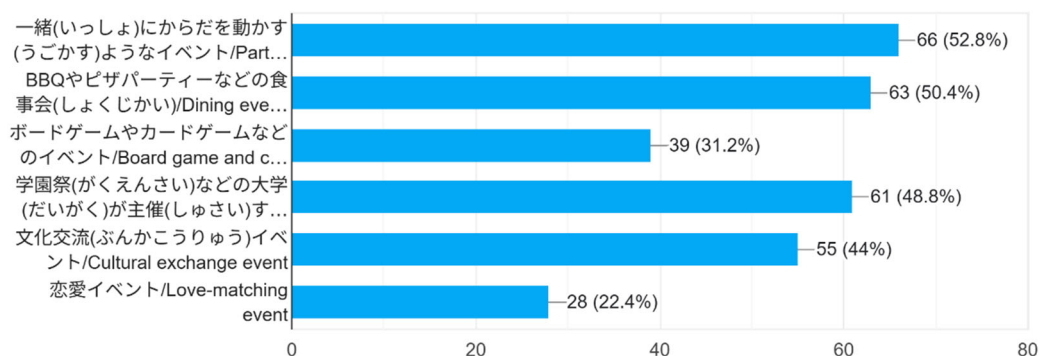
次の質問は、留学生の日本人との交流頻度を問う「日本人学生とはどの程度交流していますか/To what extent do you interact with Japanese students?」だ。本調査については、多摩キャンパスと湘南キャンパスそれぞれの回答を分析して比較した。グローバルスタディーズ学部では、日常的に国際的な授業やイベントに力を入れており、留学生の環境も経営情報学部とは異なるのではないかという仮説をもとに、両キャンパスの比較を試みた。なお、本調査においてはキャンパスの指定項目を設けていないが、調査期間がキャンパスごとに異なっていたことから、前半期の回答が経営情報学部、後半部分がグローバルスタディーズ学部と推計できる。

経営情報学部は全82名の回答者のうち、同じ国の学生との交流が一般的と答えた人が54名(65.1%)、日本人学生・自国留学生と同じ程度の交流と答えた人が25名(30.4%)、日本人学生との交流が中心と答えた人は3名(3.6%)であった。次にグローバルスタディーズ学部(湘南キャンパス)である。全39件の回答のうち、自国の学生との交流が一般的と答えた人が21名(53.8%)、日本人学生・自国留学生と同じ程度の交流と答えた人が17名(43.5%)、日本人学生との交流が中心と答えた人が1名(2.5%)である。グローバルスタディーズ学部より経営情報学部の方が学内での日本人との交流が少ないことが見てとれる。また、日本人学生との交流が中心の学生は両キャンパスとも少ない。ここではグローバルスタディーズ学部も経営情報学部と大きな違いはない。

また、「学校内で日本人学生との交流を増やすためにどういった企画があればいいと思いますか/What should we do to increase interaction with the Japanese?」(複数回答可)という問いからは以下のことがわかる。全125件の回答のうち、一緒に体を動かすようなイベントがあれば良いと答えた人が66名(52.8%)、BBQやピザパーティーなどの食事会があれば良いと答えた人が63名(50.4%)で、それぞれ過半数を超えた。次いで学園祭などの学校が主催する行事があれば良いと答えた人が61名(48.8%)、文化交流イベントがあれば良いと答えた人が55名(44%)、ボードゲームやカードゲームなどのようなイベントがあれば良いと答えた人が39名(31.2%)、恋愛イベントがあれば良いと答えた人が28名(22.4%)であった。このようなイベントが開催されれば前項の日本人との交流が少ないという状況の改善

が期待される。

学校内で日本人学生と交流を増やすためにどういった企画があれば...複数回答可/ Select all that apply )  
125 件の回答



「日本人学生との交流でうまくいっていると思うところ/Where do you think the interaction with Japanese students is going well?」という質問、「日本人学生との交流でうまくいっていないと思うところ」という質問からは、授業やゼミなどでの交流を挙げた留学生がいずれも最多であった。このことから、授業内容・授業方針などで交流環境は大きく左右されると指摘できるのではないだろうか。将来のアンケート調査では、どのような授業ではうまくいっていてどのような授業ではうまくいっていないのかを問うのも望ましい。その他の回答としては、課題を通じた関わりや休日などのプライベートの時間での関わりにおいてうまくいっている人といない人に分かれている。

次の質問は、留学後の日本への印象を問う「日本への印象は留学によって変化しましたか/What are your impressions of Japan?」である。本質問も経営情報学部とグローバルスタディーズ学部の回答を比較して分析調査する。まずは経営情報学部の調査結果である。全 84 件の回答のうち、日本へ来る前よりよくなったと答えた人が 49 名 (58.3%)、来る前とあまり変わらないと答えた人が 29 名 (34.5%)、来る前より悪くなったと答えた人が 6 名

(7.1%) であった。次にグローバルスタディーズ学部の調査結果である。全 39 件の回答のうち、日本に来る前よりよくなったと答えた人が 18 名 (46.1%)、来る前とあまり変わらないと答えた人が 15 名 (38.4%)、来る前より悪くなったと答えた人が 6 名 (15.4%) であった。結果を比較すると、日本に来てから印象が良くなったと答えた人は経営情報学部の数値の方が高い。一方来てから印象が悪くなったと答えている人はグローバルスタディーズ学部の方が多かった。後者については、元々の期待が高く、実際にはそれを下回ってしまった可能性が考えられる。また、来る前とあまり変わらないと答えた人はグローバルスタディーズ学部の方が多い。

前項でも触れたが、日常的に国際的な授業やイベントに触れているグローバルスタディーズ学部で日本への印象が悪くなったと答えた人が多いことに懸念を抱く。さらに詳しい調査

を実施して、問題点があれば何らかの改善策を立てることが望ましいのではないか。

次は、卒業後に日本に残るのか母国に帰るのかを聞いた「卒業後の予定を教えてください／What are your plans after graduation?」の分析である。ここで「母国に帰る」や「日本以外の国へ行く」と答えた人については、「また日本で暮らしたいと思うか」という追加質問をしている。

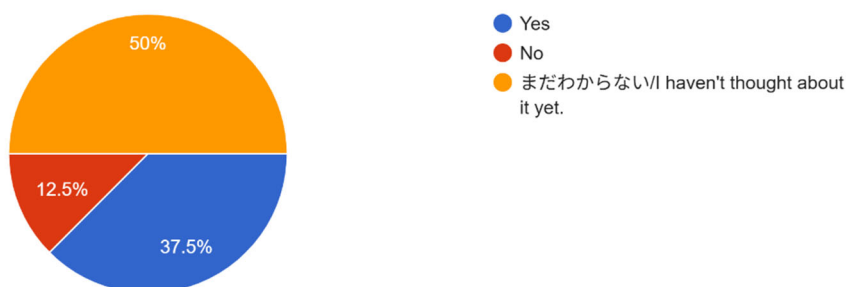
卒業後に日本に残りたいと回答したのは72名（57.6%）だが、母国やほかの国に行くとは回答した53名の84.9%にあたる45名が「また日本で暮らしたいと思うか」という追加質問に対して「はい／Yes」と回答している。両者の合計は117名となり、日本から離れることを明確にした8名を除く、9割ほどの留学生が将来的には日本に残り続けたい、日本でまた生活をしたいと考えていることが分かる。

このことから、大学で濃い時間を過ごすことは大半の留学生に対して日本に残りたいという好印象を植え付けていると推測できる。それはこれからの日本での外国人との共生問題を解決する上でのカギになるだろう。

また、「日本の中でも多摩地域に残りたいですか／Is the Tama area where you'd prefer to stay in Japan?」という質問を卒業後の進路として日本に残りたいとした回答者に対して行った。72名のうち多摩地域に残りたいとの回答は27名（37.5%）である。留学生の全回答者（125名）でみると21.6%の留学生が本学での体験を経て日本の中でも多摩地域に残りたいと回答をしたことになる。ただ、回答で最も多かったのは「まだわからない／I haven't thought about it yet.」であり、36名で半数を占める。また、明確に多摩地域の外に出たいとの回答者は9名にとどまり、多摩地域に残りたいと回答した人数に比べて非常に小さな割合となっている。

日本(にほん)のなかでも多摩(たま)に残りたい(のこりたい)ですか？ Is the Tama area where you'd prefer to stay in Japan?

72件の回答



多摩地域に住みたい、暮らしたいと思う外国人を増やすためには、学びの場である小学校から大学までの教育機関を充実させて、多摩地域との接点を増やすことが重要なカギになることが推測される。今後さらに、本学が広報活動を通じて多くの留学生を獲得するほか、外国人との交流の機会を創出することが可能であれば、多摩により多様なバックグラウンドを

持った外国人との共生社会の形成につながると考えられる。

今回の多摩大学の留学生を対象に行ったアンケート結果からは、日本人（永住権取得者を含む）の学部生を対象にしたアンケートの結果から推測されたこととは異なり、学部による意識や感覚において大きな差は見られなかった。日本人学部生を対象に行ったアンケートの結果は各キャンパスの授業スタイルやイベントの差異による影響が確認されたが、留学生の日本への印象においては直接的な影響は見出されなかった。共生が抱える課題は我々が思っているよりも深いところにあるのではないか。ヒアリング調査での舛友雄大氏の発言のように、異文化共生を積極的に図っていくうえで言語の問題が根底にあるのかもしれない。今後、各キャンパスでのイベント、授業の設計に関しても本論文でのアンケート調査結果が貢献できる点は少なくない。

インターゼミ多摩学班での議論においては、日常からの留学生との交流頻度や留学生を対象としたイベントの参加頻度において2つの学部キャンパスには大きな違いがあり、それが留学生の意識にも影響するとの見方が大勢だった。しかし、留学生の交流頻度や意識の点で大きな違いは見られなかったわけで、大学から多摩地域に視野を広げた場合も、今までの先入観にとらわれず柔軟なアプローチで交流や接点を増やしていくことが必要だろう。具体的には日本人からのより積極的な歩み寄りや触れ合いが必要だろう。舛友氏へのヒアリングにもあったように、新移民と呼ばれる人々には日本人の友人は多くない。日本人学生との交流を問う本アンケートの回答からも、大半の留学生が自分と同じ国の学生とかかわりが多いということがわかる。このような問題を解決していくためにも、イベントを開催するだけでなく、より深いかかわりをもって接し、日本になじむ、なれる、触れ合う機会の創出を心掛けるべきと考えられる。

また、SNSの活用方法も時代に合わせて急速な変化が見られる。実に半数に近い留学生がSNSやインターネット情報を通じて多摩大学を選択していた。この傾向は今後も続くと思われる。新移民の多くはデジタルネイティブ世代の若い人材であることが考えられ、大学からの情報発信やイベント開催等についてもインターネット媒体を有効に使うことが求められよう。

## 4-2. インタビュー調査の分析: 多摩地域における外国人専門職の定住実態と共生課題

### 4.2.1. 児玉氏インタビュー: 制度的基盤と政策的枠組み

本インタビューは、多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人受け入れの制度的基盤を理解するため、行政書士である児玉良介氏に対して2025年（令和7）10月18日に実施した。当事者の経験に基づくインタビューとは異なり、在留資格制度の構造と外国人との共生社会に向けた政策的枠組みを明らかにすることを目的とする。

### 在留資格制度の構造：専門職受け入れの法的枠組み

児玉氏は、外国人の日本滞在に関わる制度として、「査証(ビザ)」と「在留資格」という2つの仕組みが存在することを説明した。前者は外務省所管で海外の日本大使館・領事館が発給する入国のための「許可証」であり、後者は法務省出入国在留管理庁(旧・入国管理局)所管で入国後に付与される滞在・活動のための「法的身分」である。この区分は、入国審査と在留管理という2段階の管理体制を示しており、外国人の日本における活動は在留資格によって規定される。

専門的・技術的分野の外国人労働者が取得する在留資格として、最も一般的なのが「技術・人文知識・国際業務(技・人・国)」である。この在留資格は、自然科学・人文科学に基づく専門業務や外国文化への高い理解等を必要とする業務を対象とし、一般的なサービス業務や単純労働は認められない。許可要件として、大学卒業等の学歴、専門分野に関連する10年以上の実務経験、日本人と同等額以上の報酬が求められる。工学部卒業者によるゲーム開発、会計学専攻者による貿易会社での会計業務、教育学部卒業者による語学講師業務などが許可事例として挙げられた。

この「技・人・国」の要件は、本研究が対象とするアッパーミドル層——専門的・技術的分野の外国人——の法的基盤を形成している。特に「日本人と同等額以上の報酬」という要件は、賃金水準による階層化を制度的に保証する機能を持つ。先行研究において鳥井(2020)が指摘したドイツの「外国人法」における就労許可制度と同様に、日本の在留資格制度も専門性と経済的地位を基準とした選別的受け入れの構造を持つことが示される。

### 高度人材ポイント制：優遇措置による戦略的受け入れ

児玉氏は、「高度専門職」制度について、日本の学術研究や経済発展に寄与する高度な人材を優先的に受け入れるための仕組みであると説明した。「高度専門職1号」では学歴・職歴・年収等をポイント化し、一定点数を満たした者に認められる。活動範囲は研究・教育、専門技術業務、経営管理の三類型に分類される。さらに「高度専門職2号」では、1号で一定期間在留した者を対象に、在留期限の無期限化や活動制限の大幅緩和が認められる。

このポイント制度は、国際的な人材獲得競争における日本の戦略を反映している。本研究の序章で指摘した通り、アメリカ、イギリス、ドイツなど各国が高度人材の獲得に向けた政策を展開しており、日本も同じ競争環境に置かれている。高度専門職制度は、単なる在留許可ではなく、永住権取得の短縮や配偶者の就労許可など、優遇措置を通じて高度人材の定着を促進する設計となっている。鳥井(2020)が論じたドイツにおける高度人材への永住権付与や言語教育支援と同様の政策的意図が読み取れる。

### 共生社会ロードマップ：政策的ビジョンと現実のギャップ

児玉氏は、政府が2025年度(令和7)に向けて提示した「外国人との共生社会に向けたロードマップ」について説明した。このロードマップは、外国人が日本社会の一員として生活

し安心して働ける環境を整えるための包括的な施策である。目指すべきビジョンとして、外国人が包摂され全ての人が安心して暮らせる「安全・安心な社会」、多様な人々が能力を最大限発揮し社会参加が進む「多様性に富んだ活力ある社会」、差別や偏見のない公正な「個人の尊厳と人権を尊重する社会」の3つが掲げられている。

中長期的な課題においては、日本語教育の充実とコミュニケーション支援、情報発信・相談体制の強化、ライフステージに応じた支援(教育・労働・生活)、共生社会の基盤整備(地域体制や制度整備)の4つが重点事項として示された。これらの施策は、鳥井(2020)が紹介したドイツの統合政策——ドイツ語習得の義務化とその費用負担、統合コースの提供——に通底する方向性を持つ。

しかし、政策的ビジョンと現実の間には重要なギャップが存在する可能性がある。Bade(2007/2021)が指摘した「現地民の防衛反応」——「日本人優先」や「日本に合わせるべき」といった排他的言説——は、現代日本においても観察される現象である。政府が掲げる「包摂」のビジョンが、実際の社会的受容においてどの程度実現されているかは、地域レベルでの継続的な検証が必要である。

#### 制度と実践の接合：地域レベルでの共生課題

児玉氏が説明した制度的枠組みは、主として国レベルの政策であり、地域レベルでの実践とは異なる次元に位置する。ロードマップが示す「地域体制の整備」という課題は、まさにこの国家政策と地域実践の接合点を指している。

多摩地域のような郊外都市における共生の実践は、地域の行事、祭り、イベントへの参加という形で展開する可能性がある。日常的な近所付き合いや交流が基盤となる地域コミュニティにおいては、制度的支援とは異なる次元での共生の可能性が存在する。Bade(2007/2021)が指摘した「身近な交流機会の創出が共生促進に有効である」という知見は、地域レベルでの実践においてこそ具現化される。

安田(2019)が保見団地の事例で示したように、外国人集住地域における共生課題は、日本語教育や相談体制といった制度的支援だけでは解決されない。「ゴミステーションが汚れていると、日本人はすぐにブラジル人のせいにする」という住民の語りは、日常生活における偏見と予防的対処の問題を浮き彫りにしている。多摩地域においても、制度的支援と日常的な地域住民の意識変革の両面からのアプローチが必要である。

#### 労働力政策と共生政策の統合課題

児玉氏は、近年の労働力不足や国際化の進展を背景に、外国人材の受け入れが急速に拡大していると指摘した。「日本における外国人材の受け入れは経済・社会の持続性を確保する上で重要性が増している」との説明は、本研究の序章で示した多摩地域の人口減少、高齢化という構造的課題と連動する。

しかし、労働力政策としての外国人受け入れと、共生社会の構築という社会政策の間に

は、必ずしも整合性があるわけではない。鳥井(2020)が紹介したドイツのゲストワーカー制度の歴史、すなわち一時的労働力として受け入れた外国人が定住し、その家族が統合課題を生み出した問題は、労働力政策と共生政策の統合の困難さを示している。

本研究が対象とするアッパーミドル層は、高度な専門性と経済的地位を持つことから、制度上は優遇される層である。しかし、制度的優遇と社会的統合は別の次元の問題である。高度な専門性を持つ外国人であっても、文化的適応や地域社会との関係構築において課題に直面する可能性は存在する。児玉氏が説明した政策的枠組みが、実際の共生実践においてどのように機能するかは、地域レベルでの継続的な検証が必要である。

#### 4.2.2. アッパーミドル層甲氏インタビュー：長期定住者の統合過程

本インタビューは、多摩地域における外国人専門職の長期定住過程を理解するため、アッパーミドル層として都内に生活する在日中国人甲氏に対して2025年（令和7）9月23日に実施した半構造化インタビューである。来日から約20年を経た定住者の視点から、移住動機、居住地選択の変遷、日本社会への適応過程を明らかにすることを目的とする。

##### 来日の動機：学術的追求

甲氏の来日動機は教育制度に起因する自由な研究であった。少なくとも30年ほど前の中国の大学では往々にして指導教員が学生へ卒業論文のテーマを指定する傾向があった。それに対し、日本ではテーマ選びは学生の自主性に任せられる傾向があった。自主的な研究は苦勞が多いかわりに実りも豊かと推定できたのである。また遠い遣唐使の時代から現代にいたるまで、日本には中国に関する資料が少なからず収蔵されており、研究のうえで有益であると考えられた。

この語りは、中島(2023)が報告する中国人富裕層の移住動機出——政治的・経済的不安感の高まり——と部分的に重なるが、本事例では経済的要因ではなく学術的自由という知識人特有の動機が前景化している。また、本件は青樹(2022)が指摘する共同富裕政策による富裕層への規制強化とは異なる時期の移住でもある。甲氏の事例は、アッパーミドル層の移住動機が必ずしも経済的・教育的要因に限定されず、学術的・知的自由の追求という要因も存在することを示唆する。

##### 居住地選択の変遷：同国籍コミュニティへの依存から日本人コミュニティとの統合へ

甲氏の居住地選択は、来日後の時間経過とともに顕著な変化を示している。日本の大学院を卒業して勤務した第一の会社では、居住地に埼玉県川口市を選択した。その理由として職場（東京・丸の内）へのアクセスの良さ、家賃の安さ、そして「当時の川口はクルド人をはじめ、多くの中国人などの外国人が住んでいた」ことを挙げた。この選択は、経済的合理性と既存の外国人コミュニティへの接近という、移民の一般的な居住地選択パターンと一致する。

対照的に、第二の企業に着任した後には居住地を府中市に定めた。これも通勤利便性は維持されているものの、コミュニティへの志向性が大きく変化しており、「中国人との接点はあまりない」と述べ、中国人同士で集まるよりも多様な国籍の人や日本人と関わるが多い状況を選択している。さらに、「近所は農家の方が多い」「物々交換しながら仲良くやっている」と、地域住民との温かい日常的交流が生まれていることを強調した。

この変遷は、中島(2023)が指摘する既存の中国人コミュニティが形成されている地域への移住傾向とは異なる軌跡を示す。甲氏は来日当初こそ同じ国籍の者で構成されたコミュニティを重視したが、日本社会への理解が深まるにつれて、むしろ日本人コミュニティとの関係を重視するように変化している。この過程は、時間経過に伴う社会統合の深化を示しており、長期定住者における居住地選択基準の質的転換を明らかにしている。

### 日本社会への深い統合：「日本人としての感覚」と心理的居心地

甲氏は日本社会に対して極めて肯定的な評価を示した。「日本に来てよかった」「日本人が好き」「安心できる」「落ち着く」といった発言が繰り返され、日本社会や日本人への信頼感が強く表れている。府中については「一番落ち着くと感じた」と述べ、利便性だけでなく地域としての居心地の良さを重視している。

この深い統合意識は、中島(2023)が報告する「日本は安全で安定している」「安心して暮らせる国」という評価と共通するが、甲氏の場合はより深いアイデンティティの次元にまで達している。約20年の定住期間を経て、単なる居住地としての日本ではなく、心理的な帰属先としての日本という意識を獲得している様子がうかがえる。

しかし同時に、文化的差異の認識も保持されている。日本における文化的差異として、人との関わりが深くないことを挙げ、日本の「ビジネスパートナー」という関係性——仕事や学校における協力関係が公私で区別される——に対し、「田舎から都会に上京したような淋しさ」を感じると表現した。本学の外国人留学生アンケートでも「日本人は冷たい」「やさしくない」という回答が一定数見られ、公私の区別をつけない文化圏出身者が日本人に冷たさや淋しさを覚える傾向を示唆した。この指摘は、袁(2018)が論じる日中間の価値観の相違とは異なる側面、すなわち対人関係における公私の境界設定を浮き彫りにしており、長期定住者であっても文化的違和感が完全には解消されないことを示している。

### 教育環境の評価と多摩地域の優位性

甲氏は多摩の教育環境について「すごく良い」「勉強だけでなく、人の長所を伸ばそうとしてくれる」と高く評価した。中国の成績重視の教育と対比して、日本の教育が個性や人間性を大切にする点を強調している。自然が豊かで学校や学習施設が整った多摩の環境は、家族で暮らすアッパーミドル層にとって理想的な住環境として認識されている。

この評価は、キューズワンインタビュー対象者が示した教育環境への期待と一致する。ただし、甲氏の場合は自身の子供の教育経験に基づく評価であり、移住前の期待ではなく実際

の経験に基づく点で異なる。舩友(2025)が報告する中国富裕層の教育環境への期待が、実際の定住経験を通じて裏付けられていることを示す事例といえる。

#### 地域イベントと共生の実践:言語を超えた参加の可能性

甲氏は地域の行事、祭り、イベントへの参加について、日本語が十分理解できなくても楽しむことができると述べた。折込チラシや回覧板を通じて情報を得ており、「日常的な近所付き合いや交流があれば外国人も容易に参加できる」と指摘した。出身地域のイベントがあれば遠くても足を運ぶとも述べており、イベントを通じた人と人とのつながりが日本での生活継続の要因となっている。

この指摘は、Bade(2007/2021)が論じる「身近な交流機会の創出が共生促進に有効である」という知見を実践レベルで裏付けるものである。特に重要なのは、言語能力の限界を地域住民との日常的関係性が補完するという構造である。多摩地域における共生の実践は、都心部のタワーマンションに形成される中国人コミュニティ(中島, 2023)とは異なり、郊外における地域住民との直接的交流を基盤としている点で特徴的である。

#### 居住地選択における心理的・感情的要因の重要性

甲氏は第二の企業の所在地でない府中市を選んだ理由として、「単に関係者が多いから」と述べ、指導者としての意識が働いていることを明らかにした。この発言は、居住地選択において利便性や経済性だけでなく、心理的・感情的要因、さらには職業的アイデンティティが重要な判断基準となることを示している。

この知見は、先行研究が主に経済的要因や教育環境、既存コミュニティの存在といった客観的条件に焦点を当ててきたのに対し、居住地選択における主観的・心理的要因の重要性を示唆する点で貴重である。アッパーミドル層の居住地選択研究においては、こうした心理的・感情的側面への注目が今後必要とされる。

#### 4.2.3. キューズワンインタビュー:新規移住者の統合志向と文化的バランス

本インタビューは、多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人の共生可能性を検討するため、株式会社キューズワンで働く中国出身の専門職男女2名(乙氏、丙氏)に対して2025年(令和7)10月20日に実施した半構造化インタビューである。専門的・技術的分野で働く外国人労働者を対象とし、彼らの移住動機、居住地選択、日本社会への適応意識を明らかにすることを目的とする。

#### 移住動機と定住志向:教育・政治・家族の複合的要因

インタビュー対象者は、日本移住の主要な動機として教育環境の質的差異を挙げた。乙氏は「日本はスポーツを授業に取り入れることなど様々な学びを教育として実現させている」と述べ、中国の固定的・強制的な教育制度との対比を強調した。この発言の背景には、中国

における座学重視の教育方針と、日本の「教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行う」教育システムとの相違がある。乙氏が評価したのは、まさに日本の教育が座学と実技を融合させている点であり、子供の全人的成長を促す環境として日本を選択したことが示唆される。

丙氏は中国の政治的不安への懸念を表明し、「日本は比較的安定していて安全で自由も担保される」点を評価した。また、上海との地理的近接性も移住決定の要因として機能していたという。これは、中島(2023)が報告する「不安定な中国の社会状況を背景とした、老後の安心、ビジネス機会、幸福追求」という移住の意味づけと符合する。

両者とも家族単位での日本定住を前提とした語りを展開した。乙氏はビザ取得後の家族呼び寄せを希望し、丙氏はすでに家族で来日して「日本の生活に溶け込もうと励んでいる」と述べた。この家族帯同志向は、専門的・技術的分野における男性比率の高さ(56.4%)という統計的傾向と符合し、男性が主たる資格保有者として先行的に移住し、その後家族を呼び寄せるといった移住パターンの存在を示唆する。重要な点は、中島(2023)が指摘するように既に海外に接点を持つ富裕層とは異なり、本対象者は「日本に溶け込みたい」という明確な統合志向を示しており、単なる一時的滞在ではなく長期的定住を意図していることである。これらの語りは、舛友(2025)が指摘する中国富裕層の日本移住動機——教育規制の強化と良質な教育環境の追求——と一致するが、教育政策という外的要因よりも教育内容の多様性そのものに価値を見出している点で、先行研究が捉える富裕層像とはやや異なる側面を持つ。

### 居住地選択における「適度な距離」の戦略: エスニック集住の回避と文化的バランス

居住地選択の基準として、両者とも子育て環境の質を最重視していた。乙氏は「子供の成長しやすい環境がより整っている地」を探索し、特に「子供向けイベントが多く開催される」ことを評価する。この発言は、中国において「子供向けのイベントや施設など成長を促進させるようなものが不足している」という認識を前提としており、日本の子育て支援環境の充実が移住先選択の重要な要素となっていることを示す。

特筆すべきは、同国籍者の過度な集住を避ける傾向である。乙氏は「中国人が多すぎると中国と環境があまり変わらず日本に住んでいる意味がない」と明確に述べ、川口市を居住候補から除外したことを明らかにした。多摩市の中国人比率が総人口の0.8%にとどまる事実は、こうした「適度な文化的バランス」を求める層にとって魅力的な条件となりうる。対照的に、千代田区では中国人が総人口の3.3%を占めており、多摩市の約4倍の比率である。

この発言は、移民研究において一般的に指摘されるエスニック・コミュニティの存在が新規移住者の定着を促進するという知見(中島, 2023)に対して、重要な反証を提示している。すなわち、アッパーミドル層の一部は既存コミュニティへの接近ではなく、むしろ適度な距離を保った統合を志向しており、過度な同国籍者の集住は日本での生活経験の質を低下させる要因として認識されている。この「適度な距離」の戦略は、文化的多様性の享受という移住目的を損なわないための意図的な選択であり、先行研究が強調してきた既存コミュニティ

への接近傾向とは逆の志向性を示す点で、アッパーミドル層の移住行動理解に新たな視座を提供する。

### 日本社会への評価と共生の非対称性:統合意欲と受容の格差

乙と丙の両者はともに来日前に「日本人は礼儀正しく、マナーやルールを守る傾向にある」が「海外コミュニティに対して奥手」というイメージを持っており、来日後もその印象は概ね維持されていた。特に評価された点は、人との距離感が「上海と酷似していて、大手企業内での関わり合いの時に丁度良い、嫌悪感を覚えない程度の距離感」であることであった。この評価は、袁(2018)が指摘する日中間の「便利さ」に対する認識の差異——中国のキャッシュレス決済やデリバリーサービスの普及と日本の現金中心社会との対比——とは異なる領域での文化的親和性を示している。すなわち、本対象者が高く評価したのは、対人関係における距離感の適切性であり、これは上海の都市部における対人関係様式と日本の企業文化における距離感が類似していることを意味する。

しかし同時に、いずれも「日本の文化をもっと知っていきたい」「知ることによって日本をもっと深く理解し、より溶け込みたい」と述べ、日本社会への積極的統合意欲を示した。この統合志向の強さは注目に値する。ところが、こうした外国人側の統合努力に対して、「外国人は寄り添い合う意識が強く、日本人はそれに対して受け入れる準備や意識が薄い傾向にある」という認識も語られた。この指摘は、共生における重要な非対称性を浮き彫りにしている。

この共生の非対称性は、Bade(2007/2021)が論じる「現地民の防衛反応」——「日本人優先」や「日本に合わせるべき」といった排他的言説や過度に保守的な思考が移民の周縁化や孤立を招く——という構造と共通する。また、安田(2019)が保見団地の事例で示した「偏見への予防的対処」——住民が「ゴミステーションが汚れていると、日本人はすぐにブラジル人のせいにする」と述べ、偏見を予想して日常行為を選択する——という現象とも符合する。外国人側の統合努力が一方的であり、受け入れる社会の姿勢が受動的である場合、共生は持続困難となる。本インタビューが明らかにした共生の非対称性は、多摩地域における外国人受入政策において、外国人への支援のみならず、日本人住民の意識改革が不可欠であることを示唆している。

### 多摩地域への定住条件:交通利便性と教育インフラの可視化課題

多摩地域を居住地候補とする条件として、両氏は第一に通勤時間を含む交通利便性を挙げた。これは、アッパーミドル層が都心部の企業に勤務しながら多摩地域に居住するという生活様式を前提としており、通勤アクセスの質が居住地選択の決定的要因となることを示す。加えて、「遊ぶ場所がもっと沢山あった方が」「インタースクールなどがあれば住む場所の候補になるかもしれない」と述べ、レジャー施設とインターナショナルスクールの存在を重視した。

この要求は、アッパーミドル層の移住動機が教育環境の質にあるという本研究の前提を再

確認するものである。舩友(2025)が報告するように、中国富裕層は子供をインターナショナルスクールに受験させ、合格した地域に移住するという戦略的な居住地選択を行っている。多摩市には実際に5つのインターナショナルスクールが存在し、外国人のための日本語教室も開設されている。しかし、対象者の認識においてはその存在が十分に可視化されていない可能性がある。

この情報の非対称性は、多摩地域の潜在的魅力が十分に伝達されていないことを意味する。中島(2023)が指摘する通り、多摩地域は都心と比較して生活コストを抑えやすいという利点を有しており、タワーマンションが立ち並ぶ豊洲や白金といった都心高級住宅地と比較して、同等の教育環境をより低コストで享受できる可能性がある。教育インフラと生活利便性の情報発信が効果的に行われれば、多摩地域はアップーミドル層の移住先として十分な競争力を持ちうる。この点において、多摩市の多文化共生政策には、単なる受入体制の整備だけでなく、既存資源についての戦略的な情報発信という課題が存在することが示唆される。

#### 家族帯同型移住の構造と社会統合の格差

本インタビューで確認された家族帯同志向は、統計データが示す専門的・技術的分野における男性比率の高さ(56.4%)という現象の背後にある構造を説明する。すなわち、男性が主たる資格保有者として先行的に移住し、家族資格で呼び寄せられる女性は資格未保有で日本語能力が限定的である場合が多いという移住パターンである。この構造は、外国人常用労働者全体の男女比率(男性52.2%、女性47.5%)と専門的・技術的分野の男女比率(男性56.4%、女性43.3%)の差異——約4ポイント——を説明する要因となる。

この家族帯同型移住の構造は、社会統合の程度において重要な含意を持つ。

Bade(2007/2021)が指摘するように、言語の障壁は社会的マイノリティであることを日常的に認識させる要因となる。同じ言語系統に属する近隣国間の移動であっても、方言や訛りによる意思疎通の困難が生じることが知られている。とりわけ日本語のように言語系統が大きく異なる場合、この障壁はさらに高くなる。家族資格で呼び寄せられた女性が資格未保有で日本語能力が限定的である場合、彼女たちは主たる移住者である男性と比較して、日本社会との接点が限定され、孤立のリスクが高まる可能性がある。

この構造は、家族帯同型移住においては主たる移住者と帯同家族の間で社会統合の程度に差異が生じる可能性を示唆している。鳥井(2020)が指摘するドイツの事例では、ドイツ語習得を義務化し、その費用を政府が負担することで、移民の言語習得を支援している。日本においても、家族帯同型移住における帯同家族の日本語教育支援が、共生政策の重要なテーマとなることが示唆される。

第1表 在留資格、年齢階級、性別外国人常用労働者構成比

(単位：%)

	計	年齢階級						
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年齢不明
外国人常用労働者計	100.0	1.5	43.1	31.4	11.8	8.5	3.0	0.5
在留資格 専門的・技術的分野	100.0	0.4	47.8	42.1	8.1	0.9	0.1	0.6
うち技術・人文知識・国際業務	100.0	0.1	36.9	53.8	8.1	0.7	0.1	0.4
うち特定技能	100.0	0.4	62.5	30.8	5.7	0.3	0.0	0.4
うち高度専門職	100.0	0.0	17.4	59.7	21.2	1.6	0.1	0.0
技能実習	100.0	4.3	74.5	18.4	2.3	0.1	0.0	0.3
留学	100.0	4.2	88.8	6.9	0.1	0.0	0.0	0.0
身分に基づくもの	100.0	0.9	11.8	25.4	25.3	26.2	9.7	0.7
うち永住者	100.0	0.5	10.7	18.0	27.2	32.1	11.0	0.5
うち定住者	100.0	4.1	20.4	30.1	25.0	10.9	7.1	2.4
その他	100.0	1.1	37.0	53.0	6.2	1.7	0.6	0.6

(単位：%)

	計	男	女	性別不明
外国人常用労働者計	100.0	52.2	47.5	0.3
在留資格 専門的・技術的分野	100.0	56.4	43.3	0.3
うち技術・人文知識・国際業務	100.0	65.0	34.6	0.4
うち特定技能	100.0	48.9	51.0	0.1
うち高度専門職	100.0	51.5	48.5	0.0
技能実習	100.0	59.0	40.9	0.1
留学	100.0	52.3	47.7	0.0
身分に基づくもの	100.0	43.5	56.1	0.4
うち永住者	100.0	45.5	54.0	0.5
うち定住者	100.0	50.4	49.3	0.3
その他	100.0	39.6	60.4	0.0

(e-Stat「外国人雇用実態調査 第1表 在留資格、年齢階級、性別外国人常用労働者構成比」(「外国人雇用実態調査 第1表 在留資格、年齢階級、性別外国人常用労働者構成比」<[https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&layout=dataset&toukei=00450224&bunya\\_1=03](https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&layout=dataset&toukei=00450224&bunya_1=03)、2025年8月25日更新>))

#### 4.2.4. チャンドラニ氏インタビュー：エスニック・コミュニティの形成と共生摩擦

本インタビューは、多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人受け入れの参照事例として、江戸川区西葛西のインド系コミュニティにおける集住形態と共生実践を理解するため、インド出身で江戸川インド人会会長のジャグモハン・チャンドラニ氏を対象に、2025年（令和7）年10月28日に実施した。あわせて関連文献に基づく調査も行った。エスニック・コミュニティの形成メカニズムと、それに伴う共生上の課題を明らかにすることを目的とする。

##### 都市周辺部における集住の地理的・経済的基盤

西葛西がインド系住民の集住地域として形成された要因として、チャンドラニ氏は東京の中心部へのアクセスの良さ、都心部に比べて安価な住宅、駅近くの大規模なUR賃貸住宅が国籍に関係なく入居できることを挙げた。比較的新しい住宅街であり、外国人にとって住みやすい環境が整っている点が強調された。2000年（平成12）頃に大手インドIT企業がエンジ

ニアのために西葛西地域のUR賃貸住宅を多数借り上げたことが、インド人集住のきっかけとなった。

この地理的・経済的条件は、本研究の序章で示した多摩地域の特性——都心へのアクセスと相対的な住宅コストの低さ——と共通する。中島(2023)が報告する豊洲や白金といった都心高級住宅地のタワーマンションに形成される中国人コミュニティとは異なり、西葛西のインド系コミュニティは都市周辺部におけるUR賃貸住宅を基盤として形成されている点で、郊外都市における外国人集住のパターンを示す事例である。

### エスニック・コミュニティの連鎖的集住メカニズム

チャンドラニ氏は、西葛西におけるインド系住民の集住について「1人の人が住むとそれをきっかけにどんどん人が集まる」「1人だと寂しいから集まる。家族のよう」と述べ、同じルーツを持つ人々が集まることへの強い志向性を示した。インド人の間でロコミによって広まり、インド住民が増加するにつれて、インド料理店、食材店、インド人学校、ヒンドゥー教の寺院などの施設が設立され、コミュニティが形成されている。SNSでの生活情報やイベント情報の発信・情報交換も盛んに行われている。

この連鎖的集住のメカニズムは、中島(2023)が指摘する既存の中国人コミュニティが形成されている地域への移住傾向と同様の構造を持つ。新規移住者は、既存コミュニティの存在によって居住地選択を行い、その結果としてコミュニティがさらに拡大するという自己強化的なプロセスが観察される。

### 文化的帰属意識の維持と同胞交流志向

チャンドラニ氏は「文化の差で日本人と上手く交流出来ないから、同じルーツの人が集まれるイベントがあると嬉しい」と述べ、文化的背景を共有する者同士の交流が重視されていることを明らかにした。自国の調味料や食材を揃えられるアジアスーパーストアなど、自らが育った文化的環境を維持できることが求められている。年に一度のインドの伝統的な祭り(ディワリ)が地域の協力のもと開催されており、「自分の国のイベントやルーツを大切にする」姿勢が示されている。

この文化的帰属意識の維持志向は、袁(2018)が論じた日中間の価値観の相違——中国人が日本社会の価値観に適応する過程で生じる摩擦——とは異なる側面を示す。西葛西のインド系住民は、日本社会への適応よりも、むしろエスニック・コミュニティ内部での文化的アイデンティティの維持を優先しており、これは中島(2023)が報告する豊洲の中国人コミュニティと類似した志向性である。

### 日本社会への肯定的評価と定住志向の並存

チャンドラニ氏は「日本に嫌な思いはあるか」という質問に対して「特にない。優しい」と回答し、日本社会への肯定的な印象を強調した。「これからも日本に住みたいと思うか」と

という質問に対しては「もちろん、それしか考えていない」と明確な定住志向を示す。教育に対する不安についても「何も考えていない」と述べ、日本での生活に対する安心感がうかがえる。

重要な点は、エスニック・コミュニティ内部での文化的帰属意識の維持と、日本社会への肯定的評価が矛盾なく並存していることである。これは、Bade(2007/2021)が指摘する移民の文化的統合と社会的統合が必ずしも同一の過程ではないことを示唆する。自らの文化的アイデンティティを保持しながら、受入社会への信頼感を持つという二重の志向性が観察される。

### 生活様式の差異に起因する日本人住民との摩擦

UR自治会とインド住民との話し合いでは、ごみ出し問題(分別がされていない)、音楽の音問題(夜中まで音楽が鳴りやまない)、パソコンの音、窓が開いているため音が聞こえる、廊下での話し声(遅い時間まで話している)などの問題が挙げられたという。インド側からは、騒音問題は「個人の問題ではないか」「直接言えばいいのではないか」という意見が出され、ごみ問題では「英語表記がないからわかりづらい」という意見が示された。時間の感覚の違いなど、生活習慣の差異が背景にある。

これらの摩擦は、安田(2019)が保見団地の事例で示した「ゴミステーションが汚れていると、日本人はすぐにブラジル人のせいにする」という偏見の構造と類似している。生活習慣の差異が、外国人住民全体への一般化された問題認識につながる構造が、西葛西においても観察される。

### 直接的コミュニケーション回避と仲介者の役割

騒音問題について、インド側から「もし気にしているなら直接言えばいいのでは」という意見が出た際、「そこで言えないのは、日本人住民の側が怖いと感じているからではないか」という意見が出されている。日本人住民側が直接的なコミュニケーションを避け、自治会を通じた間接的な問題提起を選択する傾向が示されている。

この状況において、インド出身の江戸川区議会議員である、よぎ(プラニク・ヨゲンドラ)氏が、UR自治会とインド住民の橋渡し役として活動しており、英語表記の作成なども担当している。話し合いを通して、「ルールを伝達するだけでなく、両者がもっと交流し、お互いを知る必要がある」という認識が共有された。また「インドは人が入れ替わりするから新しく来る人に情報を伝える必要がある」という課題も明らかになっている。

この仲介者の役割は、村田(2020)が論じる「ブリッジ人材」の機能と符合する。文化的背景を理解し、両者の言語や生活習慣の違いを調整できる人材の存在が、共生実践において重要であることが示される。しかし同時に、仲介者への依存は、日本人住民とインド系住民の直接的な相互理解の機会を制限する可能性もある。

### エスニック集住の自己強化メカニズム

西葛西の事例は、エスニック・コミュニティの形成が、同国籍者の連鎖的集住、文化的施設の集積、情報ネットワークの形成という自己強化的プロセスを経て進行することを示している。2018年（令和30）時点で江戸川区に在留するインド人の約1割が西葛西に集中しているという事実は、この集住の傾向を物語る。

この自己強化的集住パターンは、移住者の属性（IT技術者中心という職業的特性）、コミュニティの形成段階、文化的背景などの要因によって規定される。エスニック・コミュニティの形成は、一方で同国籍者への支援ネットワークとして機能するが、他方で受入社会との接触機会を制限する可能性も持つ。多摩地域のような郊外都市がアッパーミドルクラスの外国人受け入れを進める上で、エスニック・コミュニティの形成を積極的に支援するのか、あるいは過度な集住を回避する方向性を取るのかは、重要な政策的選択となる。

#### 4.2.5. 舛友氏インタビュー：中国人富裕層移住の実態と政策課題

本インタビューは、多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人受け入れの実現可能性を検討するため、中国人富裕層の日本移住を研究するジャーナリストである舛友雄大氏に対して、2025年（令和7）11月6日に実施した。新移民の特性、定住過程における課題、多摩地域への誘致戦略について、実証的知見に基づく提言を得ることを目的とする。

#### 新移民と日本人の価値観共有可能性：言語障壁を超えた接点

舛友氏は、近年日本に移住する中国人が、それまでの「新華僑」と異なり日本語を話せない人が大半であるものの、「中国の大都市から来た人は、日本の都市で働く30～40代の日本人と共有できる価値観や話題がある」と指摘した。「言語の問題さえなければ話は盛り上がる」と述べ、AIの知識も平均的な日本人より豊富であることを強調した。「日本人が歩み寄り、話を聞くことで共生社会につながる」との見解を示している。

この指摘は、袁(2018)が論じた日中間の価値観の相違——便利さや合理性に対する認識の差異——とは異なる側面を浮き彫りにする。舛友氏の指摘は、都市部の専門職という階層的・職業的共通性が、国籍や言語の違いを超えた価値観の共有基盤となりうることを示唆している。Bade(2007/2021)が指摘する言語障壁がマイノリティ意識を日常的に認識させる要因であるという知見は、言語習得支援の重要性を示すと同時に、言語以外の共通基盤——都市生活者としての経験、専門職としての知識——が共生の土台となる可能性を示している。

#### 世代継承的定住と日本語教育の公的支援の課題

舛友氏は「最近日本に来た世代の人は日本に暮らし続けると思う」と述べ、長期的定住を前提とした議論の必要性を強調した。「その方々が日本にどうやって同化していくかは世代をまたいだ話になる」との指摘は、移住者本人のみならず、その子供世代の統合が重要な課題であることを示している。

具体的な数値として、日本語の補助が必要な外国人の子供が6.9万人存在することが挙げられた。「この人々に日本語教育などの公的サポートがされないと日本社会で生活しづらい」と述べ、制度的支援の必要性を強調した。現状では「公立小学校などでは48時間の日本語のサポートを受けられるが、ボランティアの人が行っているため上手に教えられないという声も上がっており、どういった日本語教育かで人生が左右されてしまう」と、教育の質の問題を指摘した。NPO 例えば認定NPO 法人メタノイアによる日本語教育が今後注目されていくとの見解も示された。

この指摘は、鳥井(2020)が紹介したドイツの事例——ドイツ語習得を義務化し、その費用を政府が負担する——との対比において、日本の日本語教育支援の脆弱性を浮き彫りにする。ボランティア依存の教育体制は、教育の質のばらつきを生み、結果として外国人の子女の社会統合に格差を生じさせる構造的問題を抱えている。

#### データ不在と実証研究の必要性

舛友氏は、旧移民と新移民で出身地が違っていると認識されているものの、「細かく言えるデータがない」と述べた。「旧移民や新移民の方々がどこに行ったのか、どこから来たのかのデータをとるべき」と指摘し、「このデータをとり調査をすることで、今後の共生問題の解決につながっていくのではないか」との見解を示した。

この指摘は、本研究が直面する実証的課題を端的に示している。中島(2023)や青樹(2022)の先行研究が示すように、中国人富裕層の日本移住は近年急増している現象であるが、その出身地域、移住経路、日本国内での移動パターンについては体系的なデータが不足している。実証的基盤の構築が、政策形成および学術研究の両面において喫緊の課題であることが確認される。

#### 多摩地域への誘致戦略:教育と情報発信の重要性

舛友氏は多摩地域で共生を実現するための条件として、「学校が必要だと思う」と述べたうえで、「多摩地域において教育面で強い何かがあればいいと思う」と教育環境の充実を最優先に挙げた。また、「SNSなどで発信し、中国人インフルエンサーに多摩を売り込むのが一番なのではないか」と提案し、情報発信戦略の重要性を強調した。「アッパーミドルの方々は車も持っている人が多いため、自動車と絡めて住みやすさをアピールするといいのでは」との具体的提案も示された。

この提言は、中島(2023)が報告する中国人富裕層の移住先選択基準——教育環境の質、生活利便性——と一致する。特に教育環境については、先に示した通り、多摩市には5つのインターナショナルスクールが存在するが、その存在が十分に認識されていない可能性がある。舛友氏の提案する情報発信戦略は、既存の教育資源の可視化という観点から重要な示唆を含む。

### 再開発による都市更新と外国人誘致

舛友氏は千葉県の実験地区を例に挙げ、「中国人などが増えてきており、新築マンションや再開発という点で魅力があるのではないかと述べた。多摩地区については「立川は外国人が多いと感じた」とし、「子供の遊び場や再開発がされてきており、新しい街づくりが魅力になっているのではないかと指摘した。

この観察は、アッパーミドル層が既存の成熟した住宅地よりも、再開発による都市の更新性を評価する傾向があることを示唆する。中島(2023)が報告する豊洲や白金といった都心高級住宅地への集住も、これらの地域が再開発によって形成された新しい都市空間であることと無関係ではない。多摩地域においても、立川駅周辺の再開発が外国人居住者を引きつける要因として機能している可能性が示される。

### 日本語教育の質とエンパワーメントの視点

舛友氏は日本語教育について、単なる言語習得支援ではなく、「エンパワーできる先生がいると思う」と述べ、学習者の可能性を引き出す教育の重要性を強調した。現状のボランティア依存型の教育体制では「上手に教えられないという声も上がっており、どういった日本語教育かで人生が左右されてしまう」と、教育の質が外国人の子供の将来に決定的な影響を与えることを指摘した。

このエンパワーメントの視点は、鳥井(2020)が論じるドイツの統合政策——単なる言語教育にとどまらず、社会参加を促進する包括的支援——と共通する方向性を持つ。日本語教育を言語的バリアの除去としてのみ捉えるのではなく、外国人の子供が日本社会において能力を発揮できるようにするための包括的支援として位置づける必要性が示唆される。

#### 4.2.6. 丁氏、戊氏インタビュー:高度人材のキャリア形成と二拠点生活志向

本インタビューは、多摩地域におけるアッパーミドルクラスの外国人受け入れの可能性を検討するため、東京大学大学院を修了し、現在は日本の企業に勤める中国人高度人材2名(丁氏、戊氏)に対して2025年(令和7)11月15日に実施した半構造化インタビューである。日本の高等教育を受けた高度人材の来日動機、キャリア形成、居住地選択における意思決定プロセスを明らかにすることを目的とする。

#### 来日動機における英語忌避と日本文化への親和性

丁氏は、中国における「点数至上主義」の教育環境への反発から日本語への興味を深めたと述べた。「小学校の頃から英語を一貫して学び続けていたものの、その学習は言語習得ではなく試験で点数を取るためのものであり、非常に苦痛だった」と振り返り、「アメリカのドラマには関心が持てなかった一方で、日本のアニメやドラマの言葉は自然と耳に入ってきた」と語った。戊氏も同様に「英語には興味が持てず、スペイン語や日本語に関心を持っていた」と述べ、憧れの選手がこれらの言語を話していたことが関心のきっかけとなったとい

う。

戊氏はさらに加えて、インターネットで日本のウェブサイトにはアクセスできたが内容を理解できないことが多かったため、「理解したい」という思いから日本語学習を始めたと説明した。特に『ガンダム』を通じて「戦争や平和に対する日本人の考え方に触れる」など、単なる娯楽を超えて思想的な部分で日本文化に惹かれたことが、日本への留学を決意させた大きな要因であると述べた。

この発言は、袁(2018)が論じた日中間の価値観の相違とは異なる次元での文化的接近を示している。英語圏への志向ではなく、アニメやドラマという大衆文化を媒介とした日本への親和性が、移住先選択の主要な動機となっている点が特徴的である。

### 大学院進学における戦略的判断: 公平な再チャレンジの場としての評価

丁氏は「日本語だけでは将来的に安定した職を得ることが難しい」と考え、翻訳アプリや人工知能の発展によって通訳・翻訳業務が代替される可能性を見据えていた。そのため、日本語という言語スキルに加えて専門知識を身につけることがキャリア形成に重要だと判断したと述べた。戊氏も「日本語そのものを勉強し続けるより、日本語をコミュニケーションのツールとして用いながら、より幅広い学問領域を学びたい」と考えたという。

中国の大学院入試について、戊氏は「統一試験方式であり、前の4年間学部で学んだ内容や政治関連科目、外国語の得点によって合否が決まる」「受験者数も多く、競争は激しくなっている」と説明した。これに対し、日本の大学院入試は「研究計画書や面接を重視する」とし、「過去に何を覚えたか」よりも、「修士課程で何を研究したいか」「どのような新しい知見を生み出せるか」といった未来への可能性が問われると評価した。

特に重要な点として、戊氏は「中国の制度では、北京大学のようなトップ校には触れることすらできないが、日本であれば教授が学生のポテンシャルを見て選んでくれる」と述べた。進学先の選択について、丁氏は「東大が国内でも中国でも有名だ。高く評価されており、キャリア形成において有利である」とし、戊氏は「丁氏という身近なロールモデルの存在」と「中国とは異なる競争倍率」から挑戦を決めたという。

この発言は、日本の高等教育機関が、中国の硬直的な点数至上主義とは異なり、自身の思考力や研究意欲を正當に評価してもらえる公平な再チャレンジの場として機能しているように見做されていることを示している。本研究の序章で示した通り、アメリカ、イギリス、ドイツなど各国が高度人材の獲得に向けた政策を展開している中で、日本の大学院の評価基準の柔軟性が、中国人高度人材を惹きつける要因となっていることが確認される。

### 居住地選択における2つの類型: 合理性追求型とライフスタイル重視型

丁氏と戊氏の居住地選択には、顕著な価値観の差異が観察される。丁氏は「合理性とキャリアを重視するタイプ」であり、現在は世田谷区の二子玉川に住んでいる。これは「勤務する会社がりノベーション事業を展開しており、提携ブランドの物件に住むことで月2万円の

家賃補助が出る」という制度を活用した結果である。元々の家賃は9万6000円であるが、補助を含めれば8万円以内で質の高い住宅に住めるという経済的メリットが決定打となった。また、「通勤の便が気になるタイプであり、乗り換えなしでオフィスへ移動できること」を優先条件としている。多摩地域への居住可能性についても、「通勤が便利で、かつ週末に遊べる場所があれば選択肢に入る」と述べており、生活の効率性を重視した判断を行っている。

対照的に、戊氏は「自身の生活の質(QOL)や精神的な豊かさを重視する傾向が強い」という。現在は台東区の浅草橋周辺に住んでいるが、将来的には北千住エリアへの移住を希望している。その理由は、「趣味である社会人サッカーの活動拠点(茨城県つくば市)へのアクセスの良さで、つくばエクスプレスが利用できる点」にある。戊氏にとって通勤時間は「駅から自宅までの徒歩時間も含めて楽しむ」ものであり、丁氏のような効率性よりも、川沿いの景色といった環境面を大切にしている。住居への条件として「キッチンは不要だが、ギターを弾くための防音性は必須」と挙げている点も、ライフスタイル重視の姿勢を象徴している。

この2つの類型は、中島(2023)が報告する中国人富裕層の移住先選択基準の多様性を示すと同時に、アッパーミドル層を対象とした政策において、単一のアプローチでは不十分であることを示唆している。

#### キャリア形成における自己実現志向:成長機会の追求

丁氏は会社を選ぶ基準について、「一番大切にしていることは『自分の価値が発揮できるか』ということである」と述べた。ベンチャー企業を選択した理由として、「業務に関わることができ、大企業のように、毎日数字を読むだけではなく、事業と一緒に成長できる」点を挙げた。現在の不動産系の仕事についても、「自分の思いを込めたデザインとかプロントを作ること、会社と一緒に成長していくところがあるので、みんな一緒に楽しんで事業を成長させていきたいという雰囲気が好き」と説明した。

戊氏も「仕事は、いいお金になるかどうかとかあまり気にしない」と述べ、「自分の好きなこと、やりたいことを仕事にすることが一番重要」との価値観を示した。サッカーへの強い関心を持ち、「中国に帰るなら、サッカーの仕事をしたい」と考えている。

この自己実現志向は、経済的報酬よりも、自身の能力を発揮できる環境と成長機会を重視する価値観を示している。本研究が対象とするアッパーミドル層は、単なる高所得者ではなく、専門性を活かした自己実現を追求する層であることが確認される。

#### 将来展望の多様性:2拠点生活と帰国の不確定性

戊氏は「2つの拠点で生活したい」と考えており、「日本でも中国でも拠点があって、両方で生きながらビジネスができるのが一番いい」と述べた。研究テーマが「中国で起業する日本人」であり、「その中で中国でも日本でも同時にビジネスしている方が多い」ことを観察し、「将来はこういうビジネスをやりたい」と考えている。これは彼自身の専門性と将来の目標から生まれた現実的な計画である。

丁氏は「最初は中国に帰るつもりだったが、いつ帰るのはまだ決まっていない」と述べ、「今は『もう少し日本にいたい』という気持ちが高い」と語った。その理由として、「中国に帰って、就職は難しいかもしれない」「いい仕事は見つからない」という懸念を挙げた。

この将来展望の多様性は、中島(2023)が報告する「老後の安心、ビジネス機会、幸福追求」という移住の意味づけと部分的に重なるが、本事例では二拠点生活という新たな志向性が観察される点で注目に値する。

### 中国人内部の多様性認識:地域差と個人差の重層性

戊氏は中国人同士でも「合わない」と感じるという。その感覚について、「中国の国土は広いので、北と西と南と東の生活習慣や食習慣などは全然違う」と説明した。また「同じ食べ物でも塩っぱい派と甘い派で分かれて、喧嘩もできるぐらい文化が違う」と述べ、地域差の大きさを強調した。さらに「同じ地域の出身でも、人によって生活リズムが違う。それは個人差である」と指摘し、丁氏と自身が同じ南の地域出身でも生活リズムが異なる例を挙げた。

日本の文化的規範については、丁氏が「電車の中で電話が禁止だというルールがある。反発感がないけど、周りの人の間にはすごく反発感がある」と観察し、「規制されたくないという感じがある」と述べた。戊氏はこれを補足し、「日本の文化として、他に迷惑をかけないという背景がある。中国ではそれよりみんなもうちょっと自己中心である」と説明した。

この語りは、「中国人」という単一のカテゴリーでは捉えきれない内部の多様性を示しており、安田(2019)が保見団地の事例で示した外国人住民の多様性認識と共通する視点を提供している。

### 多摩地域への定住条件:コミュニティの不在と認知度の課題

丁氏は多摩市に住み始めた時の経験について、「周りの外国人が少ないので、コミュニティがあまりない」と述べ、「その時はずっと同じ学校の3人と一緒に行動した」と語った。「中国人のコミュニティがなければ、時間が経つにつれて孤独感を生じる恐れがある」との認識を示し、「コミュニティは大事なので、もし多摩地域で外国人のコミュニティが作れたならば、だんだん外国人を多摩市に引き入れるようになる」と提言した。

戊氏は多摩市の認知度について、「あまり認識されていない。聖蹟桜ヶ丘のように、中国人は宮崎駿の作品のステージでしか知らない」と指摘した。「それは見せ方の問題である」とし、「多摩市の景色をステージにするアニメやドラマなどの作品をもっと作れば、多摩市に来る外国人が増える可能性が高い」と提言した。また、「外国人向けの施設の有無も重要な判断基準である」と述べ、埼玉県川口市や台東区での日本語学校の存在が中国人居住者の増加につながっている例を挙げた。

これらの指摘は、Bade(2007/2021)が論じる「身近な交流機会の創出が共生促進に有効である」という知見と符合するとともに、多摩地域が外国人受け入れにおいて直面する具体的課

題——コミュニティ形成支援と地域の認知度向上——を明確化している。

現存課題	提案者	具体的な提案
外国人コミュニティ不足、長期的に孤独感が生じる恐れ	潘氏	多摩地域に外国人コミュニティを構築し、外国人の定住誘致につなげる
地域認知度低、中国人は聖蹟桜ヶ丘（宮崎駿作品舞台）のみ認知	章氏	1. 多摩市景色を舞台にしたアニメ・ドラマを増産し知名度向上2. 日本語学校等外国人向け施設を整備（川口市・台東区事例参考）

（「筆者作成」2026年1月16日作成）

#### 4.2.7. インタビュー結果の小括

本章で実施した6つのインタビュー調査から、多摩地域におけるアッパーミドル層の外国人受け入れに関する重要な知見が得られた。

第一に、移住動機が多様性である。教育環境の質（キューズワンの乙氏と丙氏、また東京大学大学院修了の丁氏、戊氏）、学術的自由の確保（甲氏）など、経済的要因に還元できない複合的な動機が確認された。特に日本の教育が「全人的成長を促す環境」として評価されている点は、多摩地域の教育資源の潜在的優位性を示唆する。

第二に、居住地選択における「適度な距離」戦略の存在である。キューズワンの両氏が示した同国籍者の過度な集住への回避志向は、既存研究が強調するエスニック・コミュニティへの接近傾向とは対照的であり、アッパーミドル層内部の多様性を示している。他方、西葛西の事例は連鎖的集住メカニズムの強固さを示しており、政策的選択肢の幅を示唆する。

第三に、共生における非対称性の問題である。外国人側の積極的統合意欲（乙氏と丙氏、甲氏）に対し、日本人住民の受容意識の薄さが複数の調査で指摘された。この構造は、外国人支援だけでなく日本人住民の意識変革が共生実践の前提条件であることを示している。

第四に、制度的支援の脆弱性である。日本語教育のボランティア依存（舛友氏）、家族帯同者の孤立リスク（乙氏と丙氏）、データ基盤の不在（舛友氏）など、児玉氏が示す政策的枠組みと実践の間に重大なギャップが存在する。

最後に、多摩地域固有の課題として、教育インフラの可視化不足（乙氏と丙氏、また丁氏と戊氏）、コミュニティ形成支援の必要性（丁氏と戊氏）、認知度向上の必要性（戊氏）が明らかになった。既存の教育資源と地域特性を戦略的に発信することが、アッパーミドル層誘致の鍵となるだろう。

## 第5章. 考察

本章では、多摩地域におけるアッパーミドル層以上の外国人の必要性、それらの層の人々がどういった過程で流入してくるのか、また、多摩地域にそういった外国人の受け入れを進めた際の課題や問題点を先行研究である舛友雄大氏の『潤日』で提起されている問題や2024年度（令和6）多摩学班論文『「団地」から発信する外国人との共生』、長期休暇期間に取り組んだ課題レポートより問題意識を抽出し考察していく。

本研究において、多摩地域にアッパーミドル以上の外国人が居住する意義としては、2つが挙げられる。それは①少子高齢化が進む多摩地域の担い手の一端としてその外国人が該当するのではないか②外国人の滞在から生まれる雇用の機会の増加、教育制度の充実、更なる魅力の発掘や新たなイベントの開催など、が挙げられる。

まず舛友氏の著書『潤日』との比較と考察を行う。最初に、現状の「潤日」に該当する新移民の方々の居住地だが、主に新移民は都心部(中央区、江東区、港区)のタワーマンション、郊外の一軒家や地方都市に居住しているという。その中でも多摩地域は郊外の一軒家という点に関して多くのニーズを満たしているのではないかと。多摩学班で行った中国若手人材へのインタビューや株式会社キューズワンの専門職男女2名へのインタビュー調査などからは「職住近接」という従来の考え方を超える多くの知見を得られた。従来の費用対効果や生産性重視の考え方とは異なる、生活の質や自然、景観の良さを重視するといった考え方である。多摩地域は東京都心部からおよそ30キロメートル離れている。そこから都心部には見られない自然や景観の良さがあり、都心部の生きにくさや居心地の悪さを回避できる利点を挙げることができる。多くのインタビュー調査からも、自然や景観の良さは自身の趣味や好きなことを行う上でも、子育てを行う上でも、有利に働くことが裏付けられた。そこに新たな需要が生まれる可能性があるかと推察できる。また、多摩地域は交通面のアクセスの良さも特徴である。距離としての遠さは解消することができないが、京王線の「京王ライナー」や小田急線の「小田急ロマンスカー」等で新宿までの移動が容易かつ短時間で実現できる。また、橋本駅にリニア新幹線の開通が予想されており、開通後は品川駅までおよそ10分での移動も可能になるとされている。こういった背景から自然や景観の良さを重んじる高い生活の質を求めている新移民層にも、多摩地域は魅力的な場所に映るのではないだろうか。

続いて、旧移民と新移民の差として挙げられている「日本における姿勢」に関して検討する。旧移民の特徴として能動的で日中関係についての意識が高く、日本語もある程度はできるというものが挙げられている。対して新移民は受動的でグローバルな視野を持ち日本語はできないことが多いという特徴が挙げられる。これは旧移民が、生活の維持存続や生存に焦点を当てていたという状況だったのに対して、今の新移民は資産をある程度持ち、よりよい生活を送ることに焦点を当てているからであると推測できる。そういった特徴を持つ新移民は、日本人の交友関係に限られ、交流が浅いといった課題が挙げられていた。旧移民の方々は能動的かつ日本語もできるという特徴から、旧移民だけのコミュニティにとどまらず日本

人との交流や接点があることが推測される。対して新移民は自ら交流を図る機会も多くな  
く、日本での安心したコミュニティというものを持たないことになる。都市部では近所付き  
合いが激減し、新移民側からの積極的な交流の機会の創出がないと日本人との友人関係の構  
築やご近所コミュニティなどへの参加は厳しい現状が予測される。

一方の多摩地域では甲氏へのインタビューでも明らかになったように近所付き合いや人の  
温かさを感じるができる。そういった関係から生まれる安心感は今後の共生を図るうえ  
での定着として期待できよう。また、日本人同士の交流もすでに根強いことから、新たに機  
会を設けたりコミュニティを作り上げたりする必要はなく、既存の地域コミュニティを通  
じて子育てなどを含む生活の質の向上も期待できる。以上のことから、都心部との差別化は  
可能であり、東京という日本最大の都市の郊外に構える多摩地域の独自性は大きい。また、  
多摩地域は多摩市をはじめ、八王子や立川、府中や調布、町田といった中核都市を多く内包  
しており、単なる都心部のベットタウンではない。こういった東京郊外の中核都市が結べ  
ば、多摩地域に足を運んだ外国人を定着にいざなえるのではないだろうか。郊外都市として  
の役割だけでなく、これらの都市間の連携を通じて、地域内完結型のコミュニティの形成も  
可能にさせると考えられる。

また、専門性や技術を持つ移民富裕層は増加人数以上のインパクトが予想される。具体的  
には、旺盛な経済活動や文化・知的活動の活発化、教育熱の伝播、政治的な動きの加速が挙  
げられる。

その中でも共生を進めるうえで教育制度を整備することの重要性は高い。東京・高田馬場  
では中華系進学塾が激しく競争し、旧移民の二世帯を中心に中国系の生徒が日本の大手学  
習塾で躍進し、文京区の4大有名公立小学校の総称である「3S1K」では中国系の児童の比率  
が15%に達した学年もある。都心部で新移民ら中間富裕層以上の外国人に人気の地域ではこ  
ういった現象が見られる。

また、中国における受験戦争の激化で日本への関心が高まり、日本が中国の「第二学区」  
とされている背景もある。日本のインターナショナル学校に中国人教育移民が殺到、高校や  
大学院を中心に中国人留学生の増加傾向がみられる。こういった変化は多摩地域が移民富裕  
層を受け入れた際にも発生し得る。そのため、多摩地域でも教育制度の整備や拡充が避けら  
れない。教育への意識の高い移民富裕層に対して首都圏への通勤、通学だけではなく、郊外  
中核都市内にもそういった設備の配置や整備が進めば新たな魅力を創出し、日本人と感覚が  
近い人々の受け入れを促進する可能性がある。

『潤日』と呼ばれるアッパーミドル以上の層から成る人的資本の流入は、地域の文化的資  
本や教育の水準の向上に影響を与えるだろう。学校などのPTA活動への積極参加、地域NPO  
や市民活動、ボランティア活動への参画、私立学校や進学塾、予備校、高等教育機関の利用  
拡大などが挙げられる。結果としては多摩地域全体の教育水準の引き上げに繋がり、地域の  
公共サービスや商業施設などにも好ましい刺激を与える契機になる可能性が挙げられる。  
また、地域社会のレジリエンスにも貢献することが期待できる。大規模災害やコロナ禍のよ

うな危機的状況において、彼らの持つリソースが地域社会の回復を手助けすることも考えられる。最先端の情報環境を備えた人々が情報収集や情報発信で真価を発揮したりすることを期待したい。

一方で、彼らの存在が、地域の格差を表面化する懸念もある。社会的な分断を生むリスクを認識したうえで地域コミュニティの排除要因ではなく包括要因となるための施策が必要だろう。

これらの『潤日』の問題提起と考察から、多摩地域にとって移民富裕層は経済的な「顧客」としてのみならず、多摩地域の今後の更なる発展を支え、地域の将来を支える「地域担い手の一端となる市民」として必要であると考えたい。ただ、舛友氏へのインタビューでも明らかになったように、データの少なさは課題であり、今後移民富裕層が多摩地域に定着することで次世代の地域社会の構造がどのように変化するのかについては、追跡研究が必要となるだろう。単なる税収源や消費者としてだけでなく地域のリソースを最大化し、自立し自律した都市形成を担う市民として移民富裕層が機能するならば、彼らは必要不可欠の存在となる。アッパーミドルの戦略的な生活選択を通じた地域社会への貢献は、より実践的な形で多摩地域を持続可能な中核都市群に進化させ、さらなる発展につながることが期待できる。

また、2024年度多摩学班『「団地」から発信する外国人との共生』との比較を試みる。

在留外国人の労働力に関して、論文には「世界的に見ても極めて深刻な人口減少、少子高齢化、産業の空洞化など様々な問題を抱える我が国にとって、今や外国人材が必要不可欠な産業分野も存在している以上、いかに外国人と日本人との共生、共栄を図るかが肝要となっている」とあるが、今年度の研究でのインタビューや文献調査からも同じことが言えるだろう。高度人材ビザに当てはまるような人材の獲得や流入は多摩地域を更なる発展や基盤の強化につながる可能性が高い。新移民と呼ばれる高い技術性や専門性を持つ階層は教育や生活環境を重視する傾向にある。更に彼らは、同じ国籍の人々が集まるコミュニティ形成を嫌い、今の日本人に似た感覚を持っているということもわかっている。

昨年度のヒアリング調査でも、芝園団地では外国人の増加に伴い日本国籍居住者が生活上の問題が増えたように感じられるとの指摘があるとされた。文化の違いや生活の違いというのは国や地域によって様相を異にするものではあるが、ともに満たしあう相互利益的共生を目指すうえでは、日本人の感覚に近く、自国民コミュニティに属することや作ることに對して慎重な新移民は貴重な存在ではないか。

また、芝園団地の事例を踏まえて、「日本で『非常識』であっても、必ずしも諸外国で同様に『非常識』とは限らない。相手を理解する努力が必要であろう」と論文で述べている。日本では平日の昼間に子供が一人で出歩いているといったことや、夜半に子供が外で遊んでいる様子を見ると非常識ではないかと大半の人が感じると思うが、諸外国でも同じ受け止め方とは限らない。そういった認識のギャップが生まれるからこそ、日本人と感覚が近いと呼ばれている新移民の受け入れを通じて、互いの理解を深めることが望ましい。

もちろん、いくら感覚が近かろうとギャップは生まれるものである。だからこそ、受け入れる側は地域に貢献してもらっているというリスペクトをもって、また移住してくる人々は受け入れてもらっている、生活させてもらっているという感謝と尊重で歩み寄れば、相互に利益を生み出す共生に向かっていくことができるのではないかと考察する。

昨年度の多摩学班論文では宗教に対しての懸念が挙げられていたが、今年度は、宗教に関してのインタビューやアンケートは行っていない。一連の調査研究の中で宗教的な側面にも触れるべきであったと考えられる。たとえ日本人と意識が似ているという新移民であっても、外国人を受け入れることは宗教や信仰の問題にも向き合わざるを得ないのは事実だからだ。昨年度の考察と同様、すべての摩擦を生む可能性を持っているものに対して表面的な理解者を装ったり、誤った認識を持ったりすることなく、双方が理解し寄り添うことが重要となってくるだろう。

続いて、メディアを中心とする世論の影響に関する考察である。昨今のインターネットを中心とする情報技術の進化は、多くの人に多種多様な情報を届けるとともに、住人や地域の印象、感性を左右することにもなるだろう。そういった中で、昨年度多摩学班論文(106頁)では、中国で不法入国者を指す「三非」の報道を以下のように紹介している。

「近年、広州のアフリカ系住民に関する報道は、主に人数、『三非』およびそのグループの社会的事件に焦点が当たっている。多くのメディアは『広州の黒人数が30万人から50万人を超えた、中国政府はなぜ大規模に彼らを送還しないのか』というタイトルの記事を掲載している」

こういったように、メディアの発信は地域住民のネガティブな意識を引き出すことに繋がりがかねない。しかし、今年度の調査ではインターネットをはじめとしたSNSを有効活用することが新たな移民富裕層の獲得につながり、地域の更なる発信を可能にする可能性をインタビューやアンケートなどを通じて考察している。多摩地域の良さを引き出し、景観の良さ、自然の多さ、アクセス面での便利性などを伝える手段として個人でも活用可能なSNSでの発信やメディアを介した大々的なアピールは大きな成果が見込まれるだろう。それと同時に地域住民の不安をあおったり、ネガティブな感情をより悪化させたりする危険など、負の要素を持っているということへの認識が不可欠である。

多摩市も今後移民富裕層を受け入れ外国人との共生を図るうえで教育環境の充実や地域全体での取り組みなどを通じて、無用な摩擦を未然に防ぐ取り組みが必要だと考えられる。地域の担い手として移民富裕層を受け入れる上ではそういった取り組みや配慮が不可欠だろう。

また地域と移民のかかわりにおいて、昨年度研究が「移民が地域とのかかわりを生むことができなければ、受け入れ社会の移民に対する偏見を生むだけでなく、地域の住民との間にもトラブルが起こり得る可能性がある」(119頁)と指摘しているように、関わりを生むことのメリットは膨大であり、前向きな関係が構築できなかったときの懸念は少なくないことも覚悟すべきだろう。

## 第6章. 結論

### 6.1 本研究の知見

本研究は、多摩地域における外国人材の受け入れと共生のあり方について、前年度の研究成果を基盤としつつ、分析対象と方法を精緻化することを目的として実施された。具体的には、舛友(2025)が提示した「潤日」概念を先行研究として位置づけ、調査対象をアップーミドルクラスの外国人、とりわけ中国およびインド出身者に絞り込み、社会経済的条件が地域社会に与える影響を集中的に検討した。

本研究では、実地調査、半構造化インタビュー、アンケート用紙での調査を組み合わせた混合研究法を採用した。春学期には前年度研究で明らかとなった多摩地域における外国人共生の歴史的経緯および制度的課題を踏まえて調査設計を行い、秋学期には収集したデータに基づき分析と考察を進めた。

前年度からの主たる進展は、学生向けのアンケートや多くの実地調査を実施し、本学留学生を含む外国人当事者の経験や認識を直接的に把握した点にある。これにより、一定規模の量的データと質的データを併用した実証分析が可能となり、抽象的議論にとどまらない検討が実現した。そしてアンケート調査結果から、日本人においても個々の生活環境および生育歴により考え方が異なることが確認された。この多様性は留学生においても同様に認められる。共生の実現においては、生活様式および文化の相互の差異を認め合うことで、外国人の日本のコミュニティへの参入が容易になると考えられる。

分析結果から、本研究は、多摩地域においてアップーミドルクラス以上の外国人材を受け入れることが、少なくとも2つの点で地域社会に影響を及ぼすと結論づける。

第一に、人口減少の緩和への寄与である。多摩地域では少子高齢化に伴う人口減少が進行しているが、アップーミドルクラスの外国人の流入は、就労可能年齢層の増加を通じて労働力人口の維持に寄与する。調査結果においても、対象者の多くが長期滞在や定住を視野に入れており、短期的な滞在者とは異なる人口構成上の効果が確認された。

第二に、地域レジリエンスの向上である。本研究におけるレジリエンスとは、経済的・社会的変動に対して地域が適応し、持続的に機能を維持する能力を指す。資金的余裕を有する外国人住民の増加は、地域経済における消費や投資の下支えとなるだけでなく、異なる文化的背景に基づく発想や実践を地域活動に導入する契機となる。インタビュー調査では、地域イベントやビジネスへの参加意欲が複数確認されており、これが地域活性化の多様な方策を生み出す因果的基盤となることが示唆された。

以上の分析を踏まえると、多摩地域にアップーミドルクラス以上の外国人富裕層を受け入れることは、人口構造の安定化と地域レジリエンスの強化という二重の効果を通じて、地域社会に正の影響をもたらすと評価できる。これらの外国人住民は、将来的に地域の担い手の一部を構成し、持続的発展に寄与する潜在性を有している。

## 6.2 今後の課題

本研究により明らかとなった今後の課題は、アッパーミドルクラスの外国人をいかにして多摩地域へ誘致し、定住につなげるかという点である。

この点を検討するにあたり、中国人アッパーミドルクラスを中心に取材を行ってきた舛友(2025)の知見は重要な示唆を与える。同研究および本研究の調査結果を総合すると、外国人が多摩地域を居住地として選択する要因は、大きく2つに整理できる。

第一は社会的要因である。具体的には、安定した就労機会の存在や、子女の教育環境を重視し、都心部に比して自然環境に恵まれた多摩地域を選択するケースが該当する。これらの要因は、雇用構造や教育制度と密接に関連しており、制度的整備の程度が居住選択に因果的影響を及ぼす。インタビュー調査において、アッパーミドル層は座学と実技を統合した日本の教育手法に関心を示す傾向が確認された。また、外国人居住者のライフスタイル選好(生活様式における価値観や居住地選択の傾向)に関する既存研究の検討を通じて、水環境や景観といった自然的要素が重視される傾向が確認された。これを踏まえ、多摩地域における外国人居住者の定着を促進するには、就労機会の確保を前提としつつ、居住者のニーズに適合した地域環境の整備が不可欠である。

首都圏における若年層および単身者の都心居住選好は、通勤利便性のみならず、鉄道網の構造的特性に起因する。首都圏の鉄道網は都心へ向かう放射状構造が主であり、郊外間を結ぶ横断的移動の利便性が著しく低い。多摩地域から秩父への移動には約3時間を要したのに対し、都心部(文京区)からの移動は1時間半で完了し、所要時間に倍近い差が生じた。インタビュー対象者は、活動拠点へのアクセス利便性を居住地選択の主要条件として挙げており、つくばエクスプレス沿線を希望していた。自動車を所有しない留学生や若年層にとって、移動の自由度が高い都心部の居住魅力は必然的に高まる。ただし、子女の遊び場や通勤利便性といった生活環境要素については、多少の距離的不利があっても魅力的な環境であれば選択されることが示唆された。

第二は、多摩地域固有の特性を活かした誘因策である。本研究では、将来的に多摩地域に定住する可能性をもつ留学生への聞き取り調査も行った。その結果、地域イベントの開催や交流の場の創出により、言語的・文化的障壁が低減され、日本人住民の閉鎖的傾向、すなわち前年度研究で指摘されたドメスティック性が緩和される可能性が示された。このような相互交流の経験は、地域への心理的距離を縮め、居住志向の向上につながる。

両要因を比較すると、イベント等を通じた交流施策は比較的短期間で実施可能であり、即効性も期待できる。一方、教育環境や雇用機会といった社会的要因の充実には中長期的な取り組みが必要であるため、計画的かつ早期の着手が求められる。

アッパーミドル層の誘致において重要な課題の1つは、多摩地域の認知度向上である。インタビュー調査において、アッパーミドル層の被調査者が多摩地域の名称を認識していなかった事実は、この課題を裏付けるものである。多摩地域の認知度が中国人居住者において低い要因として、東京都の行政区分の複雑性が指摘される。東京都における特別区(23区)と市

の並立構造は、中国の都市構造とは異なり、理解が容易ではない。多摩市は行政上こそ東京都に属しながら、心理的には東京都心部とは異なる地域として認識される。この現象は、中国・広州市における番禺区の位置づけと類似している。番禺区は広州市中心部から20-30キロメートルの距離にあり、地下鉄利用で30分程度の所要時間であるにもかかわらず、地元住民は「広州ではない」と表現する。多摩地域もまた、物理的距離と心理的距離の乖離という同様の特性を有していると考えられる。

ここでは地域の情報発信手法の改善が求められる。インタビュー調査において、聖蹟桜ヶ丘がアニメ作品の舞台となったことで知名度が向上した事例が言及された。多摩地域の魅力を、アニメ、ドラマ、SNS等のメディアを活用して国際的に発信する必要がある。また、外国人向け施設の整備状況も、外国人の居住地選択における判断基準となる。中国国内におけるアップーミドル層を対象としたプロモーションイベントの開催も、有効な誘致手段として位置づけられる。

また、日本語教育支援体制の整備状況は移住先選択の重要な判断材料となる。NPO等による支援の存在をSNSやプロモーション活動を通じて発信することで、認知度を高めることが求められる。同時に、日本語教育の質的向上が不可欠である。インタビューにおいて、ボランティアによる日本語教育の不十分さが懸念事項として挙げられた。日本語習得は移住者の人生に直接影響を及ぼすものであり、適切な支援環境が伴わない場合、負の連鎖を生じさせる。移住者が必要とするのは日本人との実質的な繋がりであり、移住者のエンパワーメント、すなわち能力開発と自律性向上を実現できる日本語教育者の増加が求められる。

インタビュー調査において、外国人居住者が孤立状態に置かれた場合に孤独感を経験することが確認された。同様の立場にある外国人が集い相互支援を行う場の存在は、居住地としての魅力を高める要因となる。言語障壁の克服が鍵となり、経済・政治に関する知識を有する30代から40代の層においては、グローバルな価値観を共有するコミュニティ形成が可能である。既存の中華系コミュニティおよびSNSプラットフォーム(WeChatやLINE)を活用した関係構築が有効である。アップーミドル層はAI技術など専門的知識を有する傾向があり、専門性を介した交流が共生の契機となりうる。ただし、新移民と日本人との接点不足が課題として指摘された。この接点の拡大が必要である。

例えば、インド人コミュニティへの聞き取り調査では、家族ネットワークが孤独の防止および定住の支援においてどのような機能を果たしているか、また橋渡し人材(ブリッジパーソン)が制度的課題と地域課題をどのように媒介しているかという点について、さらなる深化の余地が確認された。橋渡し人材へのインタビュー調査を実施することで、中国人アップーミドル層との比較分析がより精緻化されたと考えられる。

日本社会の治安および社会秩序に魅力を感じて移住する外国人が増加する一方で、社会秩序の維持に必要な規範遵守を拒否する層も存在する。社会秩序の恩恵のみを享受し、その維持コストを負担しないフリーライダー(ただ乗り)行為は、秩序の基盤を損なう。一部の外国人による規則違反(運転免許の不正取得、処方薬の転売、経営管理ビザの偽造等)が、外国人

全体に対する審査の厳格化をもたらし、規則を遵守しようとする外国人にも負担が及んでいる。

ここで外国免許の切替制度における問題を考えたい。ここでは不正対策による審査の厳格化と、学習機会の欠如の両立が求められている。切替申請者は自動車運転技能を有するものの、日本の交通規則および運転マナーは出身国と大きく異なる。しかし、日本における交通法令等の知識の習得および技能試験への対応のいずれにおいても、公式な学習機会が提供されていない。結果として、体系的な知識習得がなされないまま試験に臨むことになり、不合格を繰り返すことになれば、日本の教習所への入所と比較して時間効率が大きく劣る状況に陥る。自動車を所有する新移民やアッパーミドル層においても、日本での運転を希望する場合は同様の課題に直面する。

日本人における排他的感情の発生は、上記の背景から理解可能な側面がある。多摩地域がアッパーミドル層を含む外国人を受け入れる際には、単なる誘致ではなく、日本社会への貢献意思および規則遵守の意思を有する者を選別する仕組みが必要である。ドイツの移民統合政策を参考に、言語学習支援に加えて、交通規則やごみ分別等の社会規範を学習する機会を体系的に提供すべきである。規則遵守の意思を有するが学習機会がない層を支援し、その意思を欠く層を排除する制度設計が、真の共生実現につながると考えられる。

なお、自己と異なる他者を受容する思考は、集団活動が求められる幼稚園および小中学校教育において全員が学習している。そのため、日本人同士においては、相手との差異の程度に相違はあるものの、既に同国籍者間での共生が実践されている。近年、日本への外国人移住者が増加している。この傾向から、幼少期におけるグローバルな交流の進展が推測される。幼少期に異なる人種の者と生活することで、異国籍者に対する嫌悪感が軽減されると考えられる。また、日本においては肌の色など特定の人種に対する差別意識がほとんど存在しないことも特徴である。これらのことから、長期的には異国籍者に対する理解の障壁が世代とともに減少することが推測される。共生の前提条件として、異国にルーツを持つ者が同一のコミュニティで生活することが必要である。したがって、日本という単一国家においても、思いやりの精神を持ち、外国籍者を受容する姿勢を持つことで、異国籍者間の共生が実現可能であると考えられる。

専門家インタビューおよび実際にアッパーミドル層として活動する中国人へのインタビューから得られた知見は、異文化共生に限定されない地域活性化への示唆を含んでいる。教育環境の整備、交通網の充実、多様な就労機会の確保、地域イベントの展開といった要素は、外国人居住者のみならず、日本人を含む全ての地域居住者が共通して求める生活環境の条件であると考えられる。

多摩市に限定した外国人受け入れおよび異文化共生、地域振興、人口増加といった課題への取り組みに範囲を限定せず、むしろ、多摩地域を立川、武蔵野、調布、府中、八王子などを含む東京郊外都市圏として捉え、広域連携による地域振興を図ることで、より効果的な魅力創出および外国人の受け入れと共生が実現可能となる。

本研究の知見から、多摩市へのアッパーミドル層、高所得層の移住可能性については多角的な検討と施策が求められることが明らかとなった。中国からの移民における移住ニーズは経時的に変化しており、現時点でアッパーミドル層を対象とした施策を策定しても、施策実行時には当該層の日本への移住ニーズが減退している可能性も否定できない。

今後の研究課題として、これら誘致方策を具体的な政策やプログラムとして実装し、その効果を定量的・定性的に検証する点が残されている。

#### 6.4 本研究の限界

今後の研究への教訓として、反省点についても率直に記録したい。本研究における最大の課題は、アンケート調査や専門家へのインタビュー調査、現地調査といった一次データの収集不足であるといえよう。今回調査研究の対象であった、いわゆる「在留外国人」は2025年10月10日時点での政府統計で395万人を越える。今回は文献調査、フィールドワークともに全体像に比べれば実に貧弱であった。アンケートは留学生のみ、ロングインタビューは東京大学大学院修士課程修了者のみに留まり、全体像はもとよりアッパーミドル層に限定したとしても対象に偏差があったことは否定できない。しかも日程調整に手間取ったこともあり、数少ない機会を全構成員が生かすこともできなかった。おなじく発表原稿や研究論文の作成の時間が短く、結果として共同作業の欠如およびコミュニケーション不全も発生してしまった。

また、本研究では多摩地域に関する実態調査を行っていない。昨今は個人情報保護が叫ばれ、官公庁も企業も自身の保持するデータの公開に消極的であり——2007年成立の統計法により一部のデータ公開が義務づけられているとはいえ——、広く住民を対象としたアンケート調査も難しかった。結局、大きな地方区分に関する大まかな統計データに依拠した分析に終始してしまい、地域の実態を反映した考察をまったく展開できなかったのである。本研究は多摩地域を中心に調査を実施したが、後継の多摩学班は調査対象地域を他地域にも拡大することで、考察の深化および比較分析の精度向上を期待したい。

#### 6.5 本研究の意義

本研究の意義は、前年度研究を踏まえつつ、実地調査、インタビュー、アンケート調査という複数の実証的方法を用いて、多摩地域における外国人材受け入れと共生に関する議論を深化させた点にある。特に、調査対象をアッパーミドルクラスの外国人に限定し、舛友(2025)の先行研究を理論的な参照資料として位置づけたことで、分析の焦点と論理的一貫性が強化された。また、専門家への直接インタビューを通じて、新移民に関する知見および日本語教育の重要性に関する理解を深めた。これらの知見から、外国人居住者に配慮した地域づくりの重要性が認識された。

本研究で得られた知見は、多摩地域が直面する少子高齢化と人口減少への対応策として、また地域レジリエンスの向上という観点から、実践的示唆を提供するものと考えられる。アッパ

一ミドルクラスの外国人富裕層は、経済的資源と社会的ネットワークを通じて、将来的に地域社会の担い手となる可能性を有している。

さらに、本研究は、机上での推論にとどまらず、実態を反映したデータに基づく分析を行った点に特徴がある。これは、多くの調査協力者の支援によって可能となったものであり、今後の多摩地域における外国人材受入政策を検討する際の基礎資料として活用されることが期待される。

## 謝辞

インターゼミ（社会工学研究会）多摩学班では、これまで現在の多摩地域の社会や文化、風土などを形作る諸要素について多角的に研究を進め、これからの多摩の在り方を探ってきた。

インターゼミ開講当初は多摩ニュータウンに関する基礎調査や地域活性化策の研究を手掛けた。2010年度からの数年間は八王子千人同心など多摩地域にゆかりのある人物に焦点を当て、2014年度以降は現代の多摩地域の問題点をとりあげ、その解決策を提言してきた。2024年度研究では外国人との共生に焦点を絞り、本年度はその成果をさらに発展させるべく、留学生や学部生が切磋琢磨して研究に取り組んだ。

とりわけ、多摩、湘南両キャンパスで実施したアンケート調査では、日本人学生、留学生双方から共生に対する意識や課題についての回答を求め、その結果を多角的に分析することで多くの新たな知見を得た。定量的なデータとして、今後の大学づくりに活用できる資料であると自負している。

この1年間の活動を通じて、「問題点を見極める意識の涵養」や「資料と実地調査による事実の究明の手法」を身に着けることができたと確信する。

本論文を執筆する上で、多くの方々にご支援、ご協力を頂いた。インタビューに快く応じていただいた方々、夏休み前の忙しい時期にアンケート調査に協力してくれた学友の皆さんをはじめとして、外国人との共生社会の現実を肌で体験する機会をいただいた関係者の皆様に心より感謝を申し上げたい。

また、主体性を高め探求心を育む場を作って下さった寺島実郎学長を始め、学長室事務課の皆様、そして担当教員をつとめた水盛涼一先生、荻野博司先生、高橋彰先生には多くの助言を頂いた。

多摩大学インターゼミ 多摩学班一同

## 参考文献

- ASEAN Bridge Consulting Co., Ltd. (2025). 外国人労働者の問題とは?実態や事例、解決策をわかりやすくご紹介. <https://aseanbc.co.jp/tips/>
- Bade, K. J. (Ed.). (2007). *Enzyklopädie Migration in Europa vom 17. Jahrhundert bis zur Gegenwart*. Wilhelm Fink. (前田直子・藤井欣子・鈴木珠美訳『移民のヨーロッパ史—ドイツ・オーストリア・スイス』東京外国語大学出版会, 2021)
- e-Stat. (2024a). 賃金構造基本統計調査. <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0001867092>
- e-Stat. (2024b). 在留外国人統計(旧登録外国人統計)在留外国人統計. <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0004019020>
- NHK 文研. (n. d.). 外国人の増加に賛成?反対?世論調査から見えてきた本音. <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/435446.html>
- SAITORAI recruitment agency. (2025). 外国人労働者が日本で直面する課題とその解決方法. <https://saitorai.com/572/>
- WeXpats Guide. (n. d.). 外国人が日本で働く理由とは?国籍別の状況や就労時の注意点も紹介. <https://we-xpats.com/ja/guide/as/jp/detail/9711/>
- 青樹明子. (2022). 家計簿からみる中国:今ほんとうの姿 (日経プレミアシリーズ 475). 日経BP 日本経済新聞出版.
- 袁静. (2018). 日本人は知らない中国セレブ消費 (日経プレミアシリーズ). 日本経済新聞出版社.
- 笹川平和財団. (2025). 日本人の中国に対する意識調査 2024 分析報告書. <https://www.spf.org/china/news/20250403.html>
- 建島一勇. (2022, May 25). 「共同富裕」って何なの?習近平政権のねらいは? NHK 国際ニュースナビ. [https://www3.nhk.or.jp/news/special/international\\_news\\_navi/articles/qa/2022/05/25/21215.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2022/05/25/21215.html)
- 多摩市. (n. d. -a). 多摩市の人口動向について. [https://www.city.tama.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/page/001/005/878/shiryo6.pdf](https://www.city.tama.lg.jp/_res/projects/default_project/page/001/005/878/shiryo6.pdf)
- 多摩市. (n. d. -b). 多摩市人口ビジョン検討資料.
- 多摩大学インターゼミ多摩学班. (2024). 「団地」から発信する外国人との共生. 多摩大学
- 東京都総務局. (n. d.). 多摩市を取り巻く状況. <https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/soumu/tamaplan205>
- 東洋経済オンライン. (n. d.). タワマンに住む中国人が急増している理由. <https://toyokeizai.net/articles/-/696814>
- 内閣府. (2024). 令和6年度年次経済財政報告. <https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je24/pdf/p020003.pdf>
- 中島恵. (2023). 中国人が日本を買う理由 (日経プレミアシリーズ 497). 日経BP 日本経済新

聞出版.

日本政府観光局. (2025). 訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移. <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001584918.jpg>

町田市. (2024). 世帯と人口. [https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/toukei/setai/machisetajin/setaitojinkou\\_2024.files/setaitojinkou202407.pdf](https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/toukei/setai/machisetajin/setaitojinkou_2024.files/setaitojinkou202407.pdf)

舛友雄大. (2025). 潤日——日本へ大脱出する中国人富裕層を追う. 東洋経済新報社.

三菱UFJ リサーチ&コンサルティング. (2024). 外国人労働者に関する調査研究. [https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2024/03/report\\_240306\\_01.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2024/03/report_240306_01.pdf)

安田浩一. (2019). 団地と移民 課題最先端「空間」の闘い. KADOKAWA

労働政策研究・研修機構. (2024). 在留資格区別にみた賃金(外国人労働者の賃金).

[https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/06/c\\_01.html](https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2024/06/c_01.html)

鳥井一平. (2020). 国家と移民——外国人労働者と日本の未来 (集英社新書 1025B). 集英社.

舛友雄大. (2025). 潤日——日本へ大脱出する中国人富裕層を追う. 東洋経済新報社.